

学校法人 青山学院
2015年度 事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神

2015 年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8
国際交流の状況	10

事業の概要

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み	11
7つのアクション	12
その他のアクション	16
青山学院グローバルアカデミックタウン	17
学院を支える基盤整備	18
II. その他のトピックス	21

財務の概要

資金収支計算書	24
活動区分資金収支計算書	25
事業活動収支計算書	26
貸借対照表	27
財産目録	28
基本金明細表	29
収益事業部会計	30
各種財務データの推移等	31
青山学院の募金体制について（青山学院エバークリーン募金）	37

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として定めるとともに、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光～The Salt of the Earth, The Light of the World～」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院は、140年を超える歴史の中で、建学の精神を貫くとともに、時代が求める「青山学院のあるべき姿」を常に追求してきました。伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命であると考えます。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2015年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった のぶみつ
堀田 宣彌

2015年11月25日をもって、青山学院理事長に就任いたしました。これまでの伝統を守りつつ、学院の変革と発展のために、第二代院長 本多庸一先生の言われた「至誠と質直」を心に留め、理事長の職に身をささげる覚悟でございます。

青山学院にとって2015年度は、創立150周年に向けて新たな一歩を踏み出した年となりました。140周年を機に、更なる飛躍に向けて策定した「AOYAMA VISION」では、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」の実現を目標に掲げました。サーバント・リーダーとは、人と社会に貢献し（サーバント）、人々の導き手（リーダー）となる人、つまりは本学のスクール・モットーである「地の塩・世の光」を体現する人物です。青山学院が目指すサーバント・リーダー育成の核となる「サービス・ラーニング（社会貢献活動を通じた学習）」を「AOYAMA VISION」達成のためのACTION（取り組み）の第一に掲げ、全学院的展開に向け取り組みを開始しました。この他グローバル化や学院を支える基盤整備等、優先順位の高いものから事業計画として実質的な取り組みを既に進めております。今日まで受け継がれてきた建学の精神を堅持し、「AOYAMA VISION」を着実に推進してまいり所存です。

2015年4月には、アジアの未来を創る、エネルギーな新生225名を迎えて、本学10番目の学部となる「地球社会共生学部」が相模原キャンパスでスタートしました。学部の名称でもある「共に生きる―共生マインド―」をテーマに、急成長する東南アジアを学びのフィールドの中心として、教養と社会科学の専門性を併せ持った、グローバル人材を育成してまいります。

また、箱根駅伝総合優勝2連覇も2015年度を彩る大きな出来事でした。往路・復路の全ての区間を首位で制し、39年ぶりとなる完全優勝での連覇を成し遂げた選手たちの努力と、彼らを支えたすべての方々のご尽力に心から敬意を表するとともに、学院関係者をはじめとする多くの皆様よりご声援を賜りましたことに、深く御礼申し上げます。

さて、本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2015年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめ、事業の概要として報告しております。

ご一読いただき、皆様方にはより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



主要な運営指標等の推移 (2016年3月31日現在)

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2015年5月1日現在)

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	496	415	388	344	356
大学院	1,041	982	925	917	861
大学	18,509	18,379	17,852	17,476	17,618
女子短期大学 ^{*2}	2,415	1,994	1,628	1,589	1,623
高等部	1,274	1,261	1,251	1,251	1,226
中等部	802	781	761	764	765
初等部	742	752	756	755	755
幼稚園	120	120	119	119	119
合 計	25,399	24,684	23,680	23,215	23,323
入学志願者数 ^{*3}	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	450	380	279	345	477
大学院	621	619	588	610	606
大学	57,442	59,652	57,984	61,915	62,401
女子短期大学	2,765	2,219	2,489	1,922	2,261
高等部	1,421	1,148	1,128	1,270	1,499
中等部	1,196	814	921	688	948
初等部	423	414	434	348	388
幼稚園	243	194	173	147	152
合 計	64,561	65,440	63,996	67,245	68,732
教職員数	名	名	名	名	名
教員 ^{*4}	2,309	2,277	2,245	2,139	2,145
職員 ^{*5}	586	567	567	560	567
合 計	2,895	2,844	2,812	2,699	2,712

主要な財務データ・指標

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	34,700,389	33,911,833	34,959,545	36,945,487	40,007,664
事業活動支出	42,090,435	34,765,426	33,715,375	33,016,223	33,490,047
資金収入	50,740,511	50,166,804	80,746,925	71,589,047	55,996,662
資金支出	51,910,904	50,115,809	81,917,459	70,322,917	55,404,395
借入金残高	11,405,370	10,366,370	9,327,510	8,288,650	7,249,790
事業活動収支関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
①学生生徒等納付金比率	77.8	78.1	76.9	74.7	75.7
②補助金比率	8.7	8.3	10.3	10.0	8.3
③寄付金比率	1.7	1.4	1.6	1.6	1.8
④人件費比率	55.8	57.6	58.1	55.4	55.7
⑤教育研究経費比率	33.3	35.3	35.9	34.0	34.0
⑥教育活動収支差額比率	0.6	△ 2.5	△ 2.7	1.7	2.2
⑦経常収支差額比率	2.5	△ 0.7	△ 1.1	3.7	4.0
⑧事業活動収支差額比率	△ 21.3	△ 2.5	3.6	10.6	16.3
⑨基本金組入後収支比率	129.0	109.3	99.7	94.0	90.4
貸借対照表関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
⑩流動比率	104.8	104.5	93.0	99.2	105.5
⑪基本金比率	93.3	93.9	94.3	94.9	95.6
⑫負債比率	26.2	24.8	24.1	22.9	20.9

*1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

*2 専攻科も含む

*3 2015年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）

*4 専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む

*5 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む

*6 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金／経常収入

②補助金／事業活動収入

③寄付金／事業活動収入

④人件費／経常収入

⑤教育研究経費／経常収入

⑥教育活動収支差額／教育活動収入計

⑦経常収支差額／経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

⑩流動資産／流動負債

⑪基本金／基本金要組入額

⑫総負債／純資産

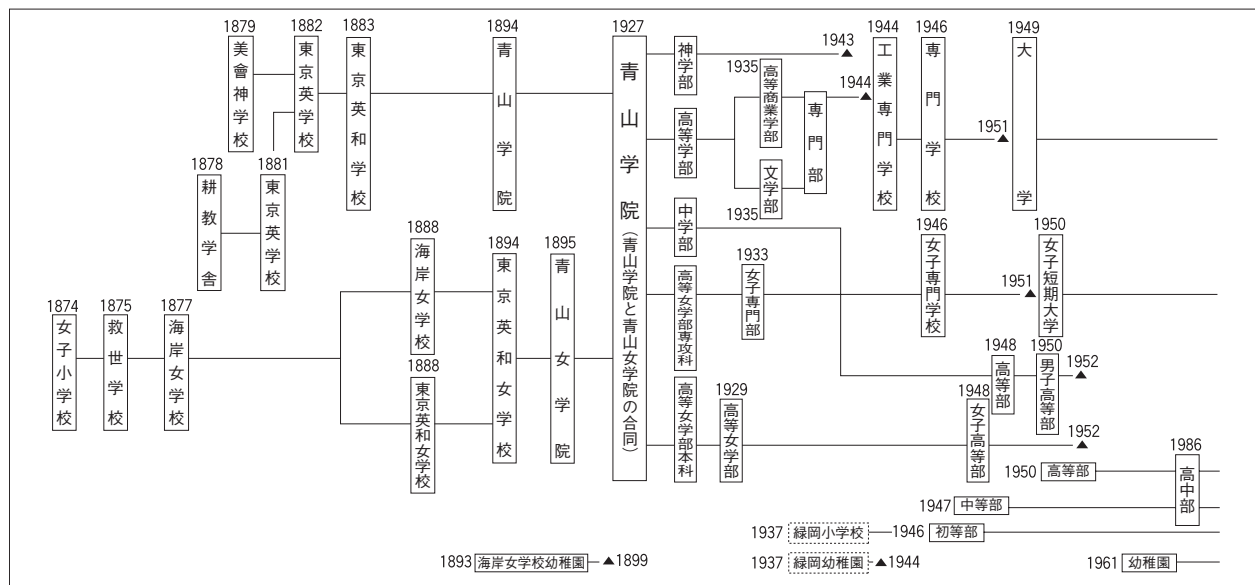
(注) 学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D.E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	(明治 11)	5 J. ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879	(明治 12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	(明治 15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治 16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	(明治 18)	6 第一回委託人会開催（のちに商議會、理事会に改組）
1888	(明治 21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	(明治 27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部〔高等普通学部（のちの「専門部」）。1944年に閉鎖し、明治学院に合併）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称）を設置
1906	(明治 39)	12 青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	(昭和 12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開校
1946	(昭和 21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和 22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開校
1948	(昭和 23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部（のちに「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和 24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開校し、文学部、商学部（1953年に経済学部へ改組）、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950	(昭和 25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置） 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開校
1951	(昭和 26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和 27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和 28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和 34)	4 大学法学部を設置（法学研究科は1961年に設置）
1961	(昭和 36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和 40)	4 週沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開校し、理工学部を設置（理工学研究科は1969年に設置）
1966	(昭和 41)	4 大学経営学部を設置（経営学研究科は1970年に設置）
1982	(昭和 57)	4 厚木キャンパスを開校（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生および理工学部の1年生の所属キャンパスとして） 大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は1986年に設置）
1986	(昭和 61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成 13)	4 大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成 15)	3 世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	(平成 16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成 17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成 18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成 20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成 21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成 24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2014	(平成 26)	7 横浜英和女学院中学高等学校＊を大学の「系属校」とする協定書を締結
§ 2015年度の変更		
2015	(平成 27)	4 大学地球社会共生学部（地球社会共生学科）を設置

＊）2016年4月1日より「青山学院横浜英和中学高等学校」に校名変更

（注） 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。



役員等の状況（2016年3月31日現在）

理事長	堀田 宣 彌	理 事	相 川 和 宏 井 阪 隆 一 石 黒 隆 文 伊 豆 一 男 押 村 高 光 小 島 愛 光	長 山 信 夫 西 川 良 三 細 田 治 一 三 木 義 一 八 耳 俊 文 REEDY, David W.
院 長	梅 津 順 一			
常務理事	薦 田 博 楯 香津美 山 本 与志春 桑 原 一 利			
常任監事	鈴 木 豊	監 事	石 原 修	
		評 議 員	梅 津 順 一	他 47 名

法人の主要な審議機関等（2016年3月31日現在）

会議の名称	構 成 員
理 事 会	[理事 18 名] 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から 2 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 1 名、評議員から 7 名、学識経験者から 6 名
評 議 員 会	[評議員 48 名] 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から 9 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 3 名、青山学院校友から 13 名、総局長、本法人の職員から 6 名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から 4 名、学識経験者から 9 名
常 務 委 員 会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者 1 名、総局長
常 務 理 事 会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2016年3月31日現在）

●青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 土地面積 119,780㎡（収益事業用地を含む）

〔設置校〕

大学院（文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,752㎡（学生寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む）

〔設置校〕

大学院（理工学・社会情報学研究科）
大学（理工・社会情報・地球社会共生学部）

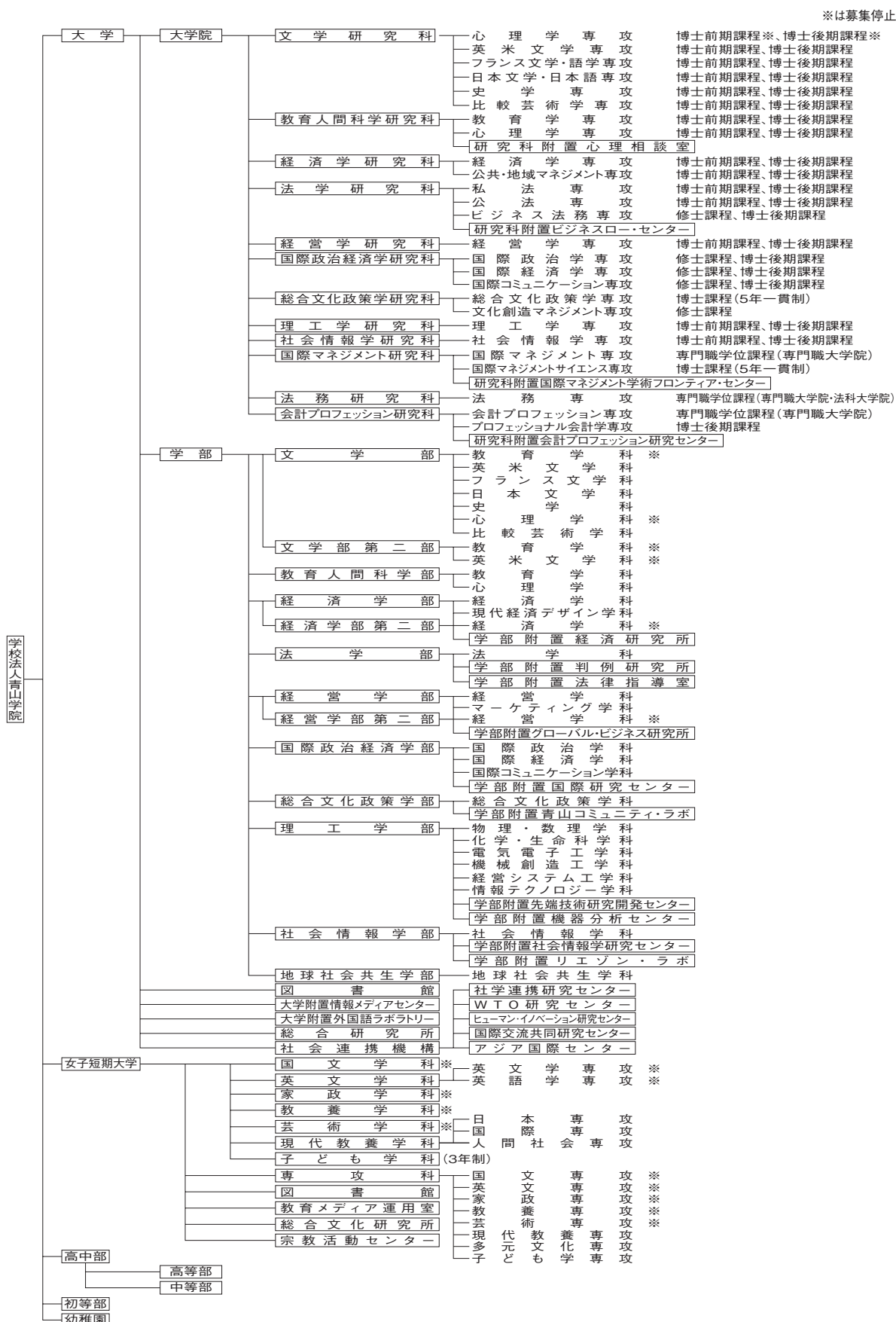
●青山学院アスタジオ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11 土地面積 1,305㎡

〔用途〕収益事業施設・教育施設

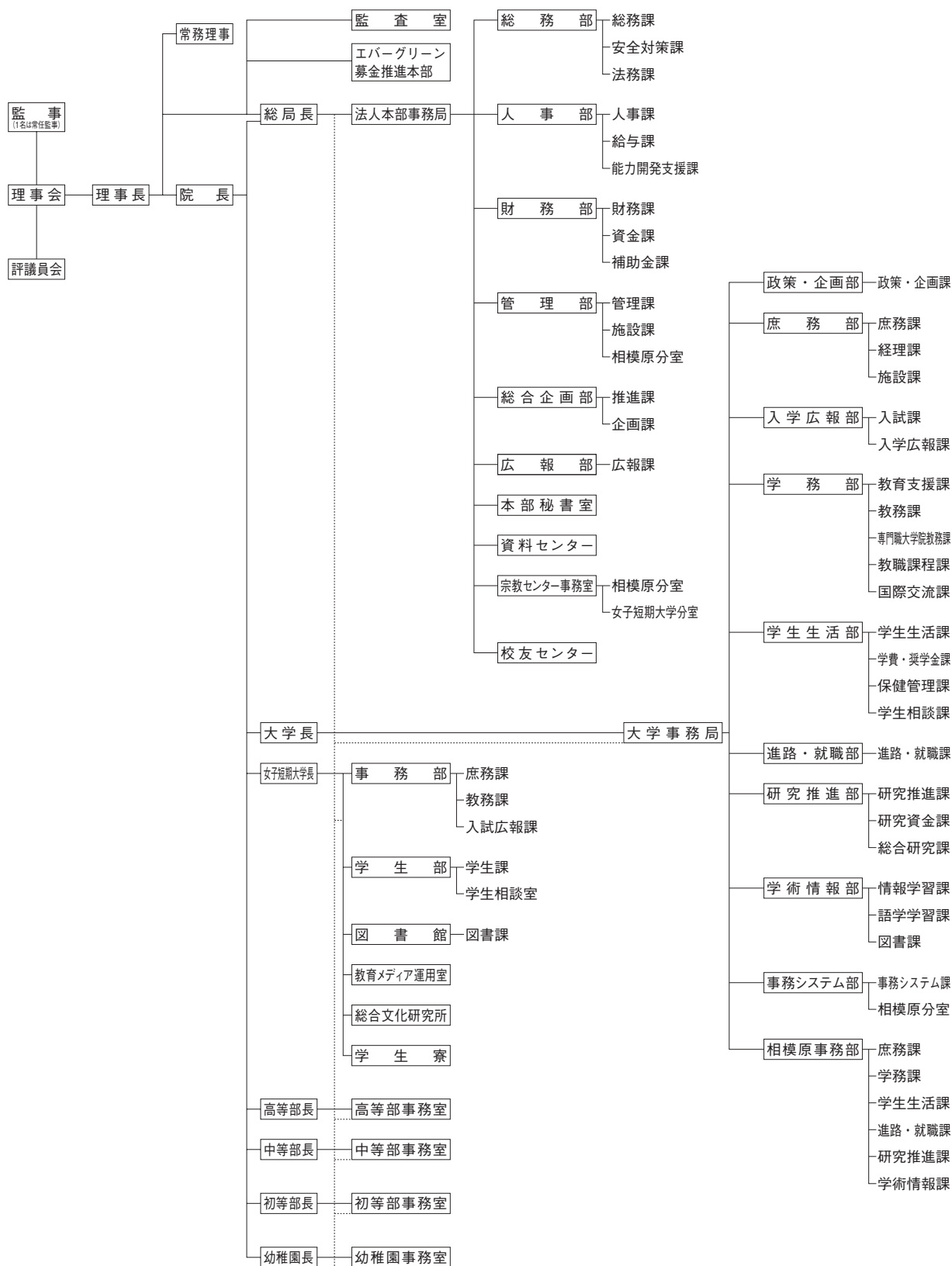
●学生寮等

学 生 寮	学生寮（大学相模原キャンパス）、シオン寮（女子短期大学）
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2016年3月31日現在)



事務組織 (2016年3月31日現在)



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数 (2015 年 5 月 1 日現在)]

◆幼稚園

入 園 員	入 園 数	園 則 員	性別	園児数 合 計
40	40	120	男	60
			女	59
			計	119

◆初等部

入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	児童数 合 計
128	128	768	男	378
			女	377
			計	755

◆高中部

部 名	入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	生徒数 合 計
高等部	500	415	1,500	男	586
				女	640
				計	1,226
中等部	240	256	720	男	382
				女	383
				計	765

◆女子短期大学

学 科

学 科	入 定 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
^{*1} 英文学科	—	—	—	0
	—	—	—	0
	—	—	—	0
家 政 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
教 養 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
芸 術 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
現代教養学科	130	178	260	336
	190	225	380	482
	160	208	320	392
	480	611	960	1,210
子 ども 学 科	100	104	300	315
《 合 計 》	580	715	1,260	1,525

専攻科

専 攻	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文	—	—	—	0
英 文	—	—	—	0
家 政	—	—	—	0
教 養	—	—	—	0
芸 術	—	—	—	0
現代教養専攻	60	38	60	41
多元文化専攻 ^{*2}	10	25	20	33
子ども学専攻	30	24	30	24
《 合 計 》	100	87	110	98

*1 2012 年度に、現代教養学科に改組

*2 多元文化専攻は 2 年次入学者(1)を含む数

◆大学

第一部

学部・学科	入 学 定 員	入 学 者 数	収 容 定 員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計
文 学 部	教育学科 ^{*1}	—	—	0	0	0	0	0
	英米文学科	275	327	1,140	331	328	302	1,340
	フランス文学科	110	138	440	142	109	113	521
	日本文学科	110	129	440	132	121	116	513
	史学科	110	122	440	124	139	106	518
	心理学科 ^{*1}	—	—	0	0	0	1	1
	比較芸術学科	80	91	320	93	96	78	356
科学部	《小 計》	685	807	2,780	822	793	715	3,249
	教育学科	180	211	756	211	218	194	848
	心理学科	105	120	420	121	137	107	488
学部	《小 計》	285	331	1,176	332	355	301	1,336
	経済学科	370	415	1,480	416	479	350	1,727
	現代経済デザイン学科	120	138	480	139	149	132	579
学部	《小 計》	490	553	1,960	555	628	482	2,306
	法 学 部	455	500	1,820	503	531	509	2,150
	経営学科	340	373	1,360	374	375	345	1,575
学部	マーケティング学科	150	163	600	163	167	166	711
	《小 計》	490	536	1,960	537	542	511	2,286
経済学部	国際政治学科	105	111	420	111	129	111	491
	国際経済学科	105	115	420	115	120	107	493
	国際コミュニケーション学科	67	70	268	70	70	73	300
学部	《小 計》	277	296	1,108	296	319	291	1,284
	総合文化政策学部	235	264	940	269	267	258	1,145
	物理・数理学科	120	146	460	148	134	131	519
理工学部	化学・生命科学科	110	122	440	122	109	132	469
	電気電子工学科	110	108	440	108	111	140	488
	機械創造工学科	85	77	340	77	110	116	412
学部	経営システム工学科	85	87	340	87	87	120	398
	情報テクノロジー学科	85	89	360	90	92	102	409
	《小 計》	595	629	2,380	632	643	741	2,695
学部	社会情報学部	200	225	800	225	211	243	925
	地球社会共生学部	190	225	190	225	0	0	225
	《 合 計 》	3,902	4,366	15,114	4,396	4,289	4,051	17,601

第二部

文学部	教育学科 ^{*1}	—	—	—	0	0	0	0
	英米文学科	—	—	—	0	0	0	14
	《小 計》	—	—	—	0	0	0	14
経済学部	—	—	—	—	0	0	0	1
経営学部	—	—	—	—	0	0	0	2
《 合 計 》	—	—	—	—	0	0	0	17

《 総 計 》	3,902	4,366	15,114	4,396	4,289	4,051	4,882	17,618
---------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------

*1 2009 年度に、教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容 合計	入学者 合計	学生数 合計
		入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数			
文 学	心理学*1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2
	英米文学	20	6	40	21	—	—	—	—	3	0	9	16	—	—	—	—	49	6	37
	フランス文学・語学	6	2	12	10	—	—	—	—	2	0	6	4	—	—	—	—	18	2	14
	日本文学・日本語	6	3	12	11	—	—	—	—	2	1	6	11	—	—	—	—	18	4	22
	史 学	8	10	16	18	—	—	—	—	4	2	12	18	—	—	—	—	28	12	36
	比較芸術学	6	1	12	4	—	—	—	—	2	0	6	2	—	—	—	—	18	1	6
〈小 計〉		46	22	92	64	—	—	—	—	13	3	39	53	—	—	—	—	131	25	117
教育人間 科学	教育学	6	5	12	13	—	—	—	—	2	1	6	11	—	—	—	—	18	6	24
	心理学	6	4	12	13	—	—	—	—	2	1	6	10	—	—	—	—	18	5	23
	〈小 計〉	12	9	24	26	—	—	—	—	4	2	12	21	—	—	—	—	36	11	47
経済学	経済学	10	4	20	7	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	29	4	7
	公共・地域マネジメント	5	0	10	4	—	—	—	—	2	2	6	4	—	—	—	—	16	2	8
	〈小 計〉	15	4	30	11	—	—	—	—	5	2	15	4	—	—	—	—	45	6	15
法 学	私 法	10	6	20	10	—	—	—	—	2	0	6	2	—	—	—	—	26	6	12
	公 法	10	4	20	8	—	—	—	—	2	0	6	5	—	—	—	—	26	4	13
	ビジネス法務	50	31	100	65	—	—	—	—	2	1	6	7	—	—	—	—	106	32	72
	〈小 計〉	70	41	140	83	—	—	—	—	6	1	18	14	—	—	—	—	158	42	97
経 営 学		15	18	30	24	—	—	—	—	3	1	9	3	—	—	—	—	39	19	27
国際政治 経済学	国際政治学	25	13	50	34	—	—	—	—	3	2	9	7	—	—	—	—	59	15	41
	国際経済学	20	8	40	20	—	—	—	—	3	0	9	1	—	—	—	—	49	8	21
	国際コミュニケーション	25	9	50	33	—	—	—	—	3	0	9	3	—	—	—	—	59	9	36
	〈小 計〉	70	30	140	87	—	—	—	—	9	2	27	11	—	—	—	—	167	32	98
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	6	30	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	6	27
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	11	15	0	11
理 工 学		180	164	340	330	—	—	—	—	15	6	45	17	—	—	—	—	385	170	347
社会情報学		30	11	60	34	—	—	—	—	3	2	9	17	—	—	—	—	69	13	51
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	115	200	252	—	—	—	—	—	—	—	—	200	115	252
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	18	30	0	18
法 務		—	—	—	—	35	12	120	42	—	—	—	—	—	—	—	—	120	12	42
会計プロ フェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	40	160	62	—	—	—	—	—	—	—	—	160	40	62
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	9	6	—	—	—	—	9	0	6
〈合 計〉		453	305	886	686	215	167	480	356	61	19	183	146	9	0	45	29	1,594	491	1,217

*1 2009 年度に教育人間科学研究科に改組

[卒業生数 (2016 年 3 月 31 日現在)]

卒業生数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,181
-------	-------

◆初等部

卒業生累計	8,382
-------	-------

◆高中部

高等部卒業生数累計	29,055
中等部卒業生数累計	18,597

◆女子短期大学

学科卒業生数累計	59,343
専攻科修了者数累計	5,597

◆大学

第一部

学 部	卒業生数累計
文学部	55,569
教育人間科学部	1,298
経済学部	34,404
法学部	26,030
経営学部	24,964
国際政治経済学部	9,273
総合文化政策学部	1,249
理工学部	23,104
社会情報学部	1,104
〈合 計〉	176,995

第二部

学 部	卒業生数累計
文学部	16,210
経済学部	12,580
経営学部	8,189
〈合 計〉	36,979

〈総 計〉	213,974
-------	---------

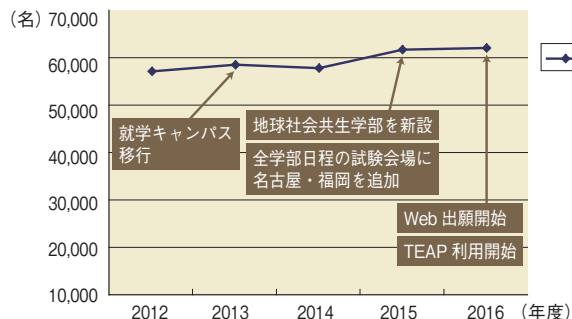
◆大学院 (学位授与数)

研 究 科	修 士	博 士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文 学	1,952	93	—	—
教育人間科学	85	1	—	—
経済学	505	19	—	—
法 学	719	14	—	—
経営学	454	14	—	—
国際政治経済学	1,550	51	—	—
総合文化政策学	85	1	—	—
理工学	4,227	186	—	—
社会情報学	82	6	—	—
国際マネジメント	142	16	1,113	—
法 務	—	—	—	299
会計プロフェッション	—	5	654	—
〈合 計〉	9,801	406	1,767	299

入試および進路・就職の状況 (2016年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年度*	2012	2013	2014	2015	2016
志願者数*	57,294	58,503	57,873	61,774	62,256
内) 一般入試	39,436	42,140	42,121	45,544	46,537
内) センター入試	16,256	14,423	13,772	14,194	13,313
内) その他	1,602	1,940	1,980	2,036	2,406

*1 志願者が入学する年度

例) 「2013」は2012年度に行われた入試

*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2016年度より、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験において、Webでの出願を開始しました。また、一般入学試験《個別学部日程》では初めて外部英語試験の活用として、文学部英米文学科、総合文化政策学部、地球社会共生学部の一部の方式においてTEAP(公益財団法人日本英語検定協会実施)のスコアを出願資格として利用しました。志願者数は、一般入学試験《全学部日程》が69名減(前年比99%)、《個別学部日程》が1,062名増(前年比103%)、大学入試センター試験利用入学試験が、881名減(前年比94%)となり、全体では、112名増(前年比100.2%)の結果となりました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター(青山キャンパス)と相模原事務部進路・就職課(相模原キャンパス)は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2015年度は経団連の指針において、広報活動が3月に、選考活動が8月に遅れて実施された最初の年となりました。学生の2極化への懸念から選考を早めた企業も多くみられたものの、本学の2016年3月卒業生の進路決定率(就職者と進学者の割合)は93.2%と2014年度の90.9%を2.3ポイント上回り、就職者率は2.1ポイント上昇するなど、全国平均を大きく上回る実績となりました。

青山キャンパスの学部(昼間)の進路決定率は92.6%であり、就職者率は88.9%、進学者率は3.7%でした。相模原キャンパスの学部の進路決定率は95.9%で、就職者率は68.1%、進学者率は27.8%となっており、中でも理工学部の進学者率は例年同様36.1%と高い割合を占めています。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業 ◎理工学系 採用実績上位企業

企業・団体名	男	女	合計人数
1 みずほフィナンシャルグループ	11	51	62
2 (株)三井住友銀行	14	28	42
3 全日本空輸(株)	0	38	38
4 (株)三菱東京UFJ銀行	5	32	37
5 りそなグループ	12	15	27
6 日本郵政グループ	8	12	20
7 SMBC日興証券(株)	8	11	19
8 日本航空(株)	2	14	16
三井住友海上火災保険(株)	5	11	16
10 日本生命保険(相)	3	12	15
楽天(株)	5	10	15

*大学院は含まず

	企業名	学部		大学院		合計 人数
		男	女	男	女	
1	日本電気(株)	4	3	6	0	13
2	キヤノン(株)	2	1	4	0	7
	(株)東芝	0	2	4	1	7
4	NECソリューション イノベータ(株)	3	2	1	0	6
	パナソニックシステム ネットワークス(株)	3	0	3	0	6
6	アクセンチュア(株)	4	1	0	0	5
	東海旅客鉄道(株)	2	2	1	0	5
	本田技研工業(株)	1	0	2	2	5
	みずほフィナンシャル グループ	4	1	0	0	5
	(株)LIXIL	3	0	1	1	5

*大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系 採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計 人数
		男	女	男	女	
1	(株)三菱東京UFJ銀行	0	4	0	0	4
2	富士通(株)	1	0	2	0	3
3	旭化成ホームズ(株)	1	1	0	0	2
	アメリカンファミリーライフアシア ランスカンパニーオプコロンパス	1	1	0	0	2
	SCSK(株)	0	2	0	0	2
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	0	2	0	0	2
	京セラコミュニケーションシステム(株)	2	0	0	0	2
	第一生命保険(株)	1	1	0	0	2
	日本電気(株)	1	1	0	0	2
	日本郵政グループ	2	0	0	0	2
	日本航空(株)	1	1	0	0	2
	日本生命保険(相)	2	0	0	0	2
	日本ユニシス(株)	2	0	0	0	2
	野村證券(株)	2	0	0	0	2
	(株)船井総研ホールディングス	2	0	0	0	2
	(株)三井住友銀行	1	1	0	0	2
	(株)八千代銀行	0	2	0	0	2
	(株)横浜銀行	2	0	0	0	2
りそなグループ	1	1	0	0	2	
(株)ワークスアプリケーションズ	1	1	0	0	2	

*大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数 ^{*1}	就職者率	進学者数 ^{*2}	進学者率	進路決定率 ^{*3}
文学部	779	662	85.0%	45	5.8%	90.8%
教育人間科学部	320	270	84.4%	28	8.8%	93.1%
経済学部	469	431	91.9%	3	0.6%	92.5%
法学部	469	412	87.8%	19	4.1%	91.9%
経営学部	555	524	94.4%	4	0.7%	95.1%
国際政治経済学部	283	246	86.9%	12	4.2%	91.2%
総合文化政策学部	274	255	93.1%	4	1.5%	94.5%
理工学部	632	377	59.7%	228	36.1%	95.7%
社会情報学部	220	203	92.3%	9	4.1%	96.4%
第二部（文・経済・経営学部）	7	4	57.1%	0	0.0%	57.1%
合 計	4,008	3,384	84.4%	352	8.8%	93.2%

*1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者 の合計

*2 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計

*3 卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2015 年度は、企業の採用選考の解禁時期が「4 月」から繰り下げられて「8 月」となりましたが、先の動向が読めず、学生の就職活動は不安と期待が入り混じった中で始まりました。しかし、このような状況下においても、昨年同様の高い内定率となったことは特筆に値します。2 学科平均の内定率は、2014 年度の 96.7% から 97.2% に向上し、子ども学科と子ども学専攻科は、ともに 100% の内定率となり、学生の健闘が伺えます。

また、女子短期大学の特徴でもある専攻科進学、編入学等、就職以外の進路については、例年同様に高い割合を占め、進路の多様さを示しました。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	スターツコーポレーション株式会社	6
2	ANA エアポートサービス株式会社	5
	ANA スカイビルサービス株式会社	5
	東京電力ホールディングス株式会社	5
	みずほビジネスサービス株式会社	5
6	花王カスタマーマーケティング株式会社	4
	株式会社ケン・コーポレーション	4
	株式会社トヨタレンタリース東京	4
	日本郵便株式会社	4
	幼稚園教諭	31
	保育士	44

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学科・専攻	卒業生数	就職希望者数	就職希望率 (注)	内定者数 ^{*1}	内定率 ^{*2}
現代教養・日本	155	78	50.3%	75	96.2%
現代教養・国際	212	100	47.2%	97	97.0%
現代教養・人間社会	171	109	63.7%	105	96.3%
子ども	100	71	71.0%	71	100.0%
学科合計	638	358	56.6%	348	97.2%
専攻科・現代教養学専攻	36	26	72.2%	25	96.2%
専攻科・多元文化専攻	8	7	87.5%	6	85.7%
専攻科・子ども学専攻	23	23	100.0%	23	100.0%
専攻科合計	67	56	83.6%	54	96.4%
合 計	705	414	58.7%	402	97.1%

*1 新規採用が決まった者

*2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

(注) 就職希望率は「就職希望者数÷卒業生数」で計算

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	49
法政大学	4
お茶の水女子大学、駒澤大学、東京女子大学	各 3
学習院女子大学、埼玉大学、清泉女子大学、筑波大学、東洋英和女学院大学、東洋大学、日本女子大学、日本大学、明治学院大学、麗澤大学	各 2
青山学院女子短期大学、大阪市立大学、関西学院大学、京都ノートルダム女子大学、群馬県立女子大学、群馬大学、国学院大学、信州大学、聖心女子大学、聖徳大学、大正大学、玉川大学、中央大学、津田塾大学、帝京大学、東京大学大学院、南山大学、文教大学、明治大学、立教大学大学院	各 1

国際交流の状況（2016年3月31日現在）

◆学部・大学院

派遣留学生・研修参加者数

種別	人数
協定校留学	93
認定校留学	4
大学主催 海外語学・文化研修（夏・春秋）	181
学部・宗教センター主催 海外研修	198
休学留学	188
計	664

協定校数

地域	協定校数
アジア	45
オセアニア	4
北米	32
南米	5
ヨーロッパ	31
計	117

協定校留学 受入・派遣実績

国名	受入数	派遣数
タイ	9	4
マレーシア	3	2
韓国	8	4
モンゴル	1	0
ベトナム	3	1
中国	5	2
ブルネイ	0	1
台湾	7	6
オーストラリア	3	4
カナダ	2	4
アメリカ	23	38
メキシコ	1	0
フィンランド	0	2
イギリス	8	8
ドイツ	8	1
フランス	1	10
スイス	0	1
ポーランド	0	1
ハンガリー	0	1
ロシア	1	1
ウクライナ	1	0
ACUCA ^{*1}	0	0
IAMSCU ^{*2}	1	2
計	85	93

◆女子短期大学

派遣留学生・研修参加者数（種別）	人数
短期語学留学（語学研修）夏・春秋	27
中期語学留学（休学留学）	9
長期留学（編入留学）	1
計	37

◆高等部

	受入数	派遣数
長期留学プログラム ^{*3}	4	10
短期留学プログラム （語学・文化研修）	イギリス（リーススクール）	3
	イギリス（イートン校）	3
	イタリア（パスカール校）	8
計	18	24

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	17
韓国・学校訪問プログラム ^{*4}	—
フィリピン訪問プログラム ^{*5}	—
計	17

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	22
フィリピン訪問プログラム ^{*5}	—
計	22

◆学院

〈チャットルーム〉大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場
2015年度利用者数（延べ人数）

	大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	計
英語	5,001	644	157	175	453	6,430
中国語	58	24	4	0	0	86
韓国語	172	115	153	0	0	440
計	5,231	783	314	175	453	6,956

- *1 The Association of Christian Universities and Colleges in Asia（学生交換スキーム）
 *2 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities（学生交換スキーム）
 *3 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施
 *4 フィリピン訪問プログラムとの隔年行事のため2015年度は実施していない
 *5 政情不安により2015年度は中止

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み

学院創立 140 周年を機に、150 周年への更なる飛躍に向けて掲げた「AOYAMA VISION」は、青山学院がすべての人と社会のために今後果たすべき使命と責任を公表し、その実行を宣言したものです。2015 年度は、AOYAMA VISION に基づき実質的な取り組みを始めた最初の年となりました。各設置学校および法人にて行われた取り組みをここにご報告いたします。

VISION 2014-2024

「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー*を育成する総合学園」

*自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人

VISION 達成のための 3 つのテーマ

「オール青山による個に応じた成長支援」「世界と地域に開かれた学院」

「卓越した知を創造する研究共同体」

VISION 達成のための 7 つのアクション

ACTION 1 サービス・ラーニング

サーバント・リーダーの育成には、他者に仕える精神を持ち、それを実践的に学ぶサービス・ラーニング（奉仕活動等を通じた主体的学習）が欠かせません。青山学院では、他者に仕える行い（サービス）の実践として、各設置学校で行われているボランティア活動、その他の多様な活動を「学び」として系統立て、全学院的にサービス・ラーニングを展開します。

ACTION 2 SEED+青山グローバルスタンダード

初等部から高等部の 12 年間で実現した英語一貫教育を大学につなぎ、青山学院大学独自の教養教育「青山スタンダード」を次世代型の「青山グローバルスタンダード」に進化させます。スタンダード科目、学部専門科目に英語講義科目を増やし、英語のみで卒業できる体制も整えます。

ACTION 3 5 大陸をつなげる国際教育

「世界の中の日本の学校」として創立以来引き継いできた国際教育を更に発展させ、グローバル一貫教育を推進します。大学では、IAMSCU（国際メソジスト関係学校・大学連盟）ネットワーク等を通じ、世界 5 大陸をむすぶ新たな国際高等教育連携を実現します。

ACTION 4 キャリア教育・海外インターンシップ

自分を知り、自分らしさを発見し、社会につながる機会を提供することで、一人ひとりの可能性を広げます。各学校で成長段階に合わせた職業観・キャリア教育を行い、大学では海外インターンシップを展開することによって世界を舞台に活躍する人材を育成します。

ACTION 5 Aoyama Global Passport System (AGPS)

21 世紀には学力だけではなく、国際的活動やサービス・ラーニング等の様々な学び、経験を通じた人間教育が問われます。青山学院では、豊かな人間教育を進めてきた経験と蓄積を活かし、成績だけではない多面的な能力・学びをオール青山に共通する「成長ポートフォリオ」として記録し、グローバルなサーバント・リーダーを育てるための取り組みを進めます。

ACTION 6 IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム

グローバルスタンダード教育と卓越した研究を推進するために、IAMSCU リサーチ大学のコンソーシアムを構築するとともに、そのハブ校として国際共同研究や交換留学、faculty exchange 等を積極的に推進し、アジアの高等教育リーダーを目指します。

ACTION 7 総合大学院と独創的な研究拠点構築

急速かつ劇的に高度化・複雑化しつつある時代の変化に対応できる人材ニーズに応えるため、学部基礎を置く大学院と専門職大学院の総合化を実現し、研究体制、次世代研究者養成体制を整備します。

◆7つのアクション

ACTION 1 サービス・ラーニング

サービス・ラーニングの推進【学院】

サービス・ラーニングの全学院的展開を目的として、教職協働・学校横断型のプロジェクトを立ち上げ、青山学院が目指すサービス・ラーニングの定義の明確化、各設置学校で既に取り組まれている活動の可視化と支援体制の在り方について検討を重ねました。また、『青山学報』等学院の広報媒体に、サービス・ラーニングに関連する記事を掲載するなど、「サービス・ラーニング」の理念を広く周知し、理解を深めるための広報活動も積極的に行っています。

サービス・ラーニング活動を推進する大学のボランティアセンター設置に向けての準備【大学】

学生へ多様なボランティア機会を提供し、豊かな人間教育と社会貢献を目的としたボランティアセンターの設置について、ワーキンググループを立ち上げ、今後の方向性と計画について検討を進めてきました。2016年10月の開設に向け、ボランティアセンター設置準備委員会を組織し、本格的な準備を開始しています。

東京オリンピック・パラリンピックの支援【大学】

2015年度は、本学学生を対象とした講演会「2020年度東京オリンピック・パラリンピックと大学スポーツ」を開催し、元東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会CEOの水野正人氏による基調講演やパネルディスカッション等が行われ、学生にとっては大学スポーツの魅力やその価値を再確認する機会となりました。また、「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」等各種セミナーに職員が参加し、本学独自の支援の展開について検討を重ねました。

宮古市との連携協力に関する協定書に基づく協力関係の構築【短大】

8月に、9回目となる東日本大震災被災地ボランティア活動を、岩手県宮古市を中心に実施しました。これまでのハンドベル演奏奉仕チームの活動に加えて、学習支援を中心に活動するチームを組織し総勢50人という過去最多の学生が参加しました。学習支援の活動では、宮古市内3ヶ所の小学校の「学童の家」にて、東北学院大学との協力による現地の小学生を対象にした英語学習支援「宮古イングリッシュキャンプ」を実施するなど各種プログラムを行った他、宮古インターンシップ等「宮古市との連携協力に関する協定」に基づく活動も行われました。これらは準備段階から学生が主体的に関わっており、現地での活動後も学内での「3.11チャリティー・コンサート」を企画・運営するなど、様々な経験が学生たち自身の成長にもつながっています。



東日本大震災の被災地の学校との交流【高等部】

8月に、高等部の生徒会執行部らが岩手県宮古市を訪問し、現地の高校生らと交流を深めました。地元の高校生が活動するNPO法人「みやっこベース」や宮古北高校の生徒会とのディスカッション等を通じて被災地の現状を知り、自然災害や防災について考える機会を持つことで、参加した生徒たちの被災地への関心や防災意識をより高めることとなりました。9月には宮古北高校の生徒が高等部を訪問し、文化祭に参加するなど高等部生との交流が図られました。また、本学の大学生と高等部生が一緒になって被災地支援ボランティアの在り方について考える会（FOR会）を定期的に行い、活動報告やサービス・ラーニングについてのディスカッションを行うなど、学内におけるボランティア活動を通じた交流も行っています。

ACTION 2 SEED+青山グローバルスタンダード

一貫制英語教育テキスト『SEED』のBOOK12の使用開始と『SEED』の成果検証実施【高等部】

初等部から高等部までの12年間の一貫制英語教育におけるテキスト『SEED』の最終巻となる『BOOK12』が2014年度に完成し、2015年度から高等部3年生が使用しています。『SEED』は全12巻をもって完成となりましたが、生徒の興味・関心を反映したタイムリーな内容を盛り込むなど、より教育効果のある充実した教材を目指すべく、生徒を対象としたアンケートを実施しました。また、『SEED』の教育成果の検証も開始し、学年別にTOEIC等の外部英語試験の得点分布や平均点を調査することにより、今後の改善につなげていきます。

ACTION 3 5大陸をつなげる国際教育

グローバル化ポリシーの公開【大学】

大学のグローバル化を戦略的に推進していくため、グローバル化ポリシーを策定し、大学公式WEBサイトおよび、国際交流センターWEBサイトに公開しました。「人に仕え社会に貢献するグローバル・リーダーの育成」を目標に、①マルチリンガル教育、②多様な留学生の受入、③入試改革、④教職員のグローバル化、⑤地域貢献の5つのポリシーのもと、英語講義科目の充実や国際学生寮の整備、海外ボランティアの活発化など、様々な取り組みを実施していきます。

ASEAN 諸国との交流の拡充【大学】

ASEAN加盟国であるフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学と、ASEAN諸国学生交換協定としては11校目となる協定を締結しました。また、2013年度に創設した給付型奨学金制度「PLUS・AGUベトナムスカラーシップ^{*1}」を利用した留学生（ハノイ国家大学外国大学1名、ホーチミン市人文社会科学大学2名）を後期より受け入れ、11月にはPLUS株式会社において奨学金授与式が行われました。さらに、2015年度ASEAN協定校特別派遣留学^{*2}では本学学生4名をベトナム・タイに派遣しました。

*1) 文具事務用品の生産拠点をベトナムに置く、文具・オフィス家具メーカーの「プラス株式会社」が、本学に留学するベトナム人交換留学生のために奨学金を給付する制度

*2) ASEAN諸国と日本の懸け橋として活躍できる人材育成を目的とした協定校留学プログラムで、本学が留学諸費用を支援する制度

語学習得と海外研修の拡充【大学】

世界で活躍する人材育成のため、海外におけるフィールドワークを推進し、海外体験の機会を拡充しています。2015年度は、青山スタンダードの「キャリアの技能」領域の科目「インターンシップ」において、単位認定の対象となる海外インターンシッププログラムを新設し、夏期プログラムには9名の学生が、春期プログラムには18名の学生が参加しました。青山スタンダードの教養コア科目群では、「キリスト教理解」「社会理解」「歴史理解」の3領域で英語による講義科目を設けており、今後も各領域における英語による授業の拡充を推進していきます。

海外大学との交換研修におけるサマースクール用のコンテンツ開発【大学】

英語で日本文化を学ぶプログラム「AGU International Short Program」を7月に開催し、5か国6大学より14名の短期留学生を迎えて実施しました。講義型授業で日本文化の知識を深めるとともに、歌舞伎鑑賞や「和食」の料理体験、東京観光といったフィールドワークを取り入れた本プログラムでは日本人学生もサポート役やゲストとして参加し、学生同士の交流も深めることができました。



スーパーグローバルハイスクールの取り組み：海外提携校との交流の発展【高等部】

文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けた高等部は、「多様性の受容を基盤とした『サーバントマインド』を持つグローバル・リーダーの育成」をテーマに、これまで行ってきた国際交流の様々な取り組みをさらに発展させ、その一環として様々な取り組みを行いました。

〈実施例〉

- ・英国リーススクール・イトン校、イタリアバスカル校の短期交換留学生に対する「都内案内アテンドプログラム」の実施：短期交換留学で来日した生徒を高等部生がチームでアテンドして都内の名所を案内し、異文化理解・受け入れ対応の適切さを検証。
- ・軽井沢追分寮での「イングリッシュキャンプ」：軽井沢追分にある高等部の校外施設寮で International School of Asia, Karuizawa の生徒と英語で交流。
- ・フェアトレード問題への取り組み：文化祭でのフェアトレード商品（コーヒー豆）の販売、東ティモールを訪問した教員によるコーヒー栽培の実情報告会等。



日常の保育の中で海外の文化や異言語に触れる機会を増やす【幼稚園】

異文化・異言語に触れる経験として、クリスマス会において幼稚園保護者の協力のもと、海外出身の保護者による母国語での賛美やスピーチが行われました。また、フィリピン、アフリカの貧困の中にある子どもたちについて知る機会を設け、12月のアドベントには一人一つ献金箱を作成し、チャイルド・ファンド・ジャパンを通して献金を捧げました。さらに、歌舞伎などの日本文化に触れる機会を設けて、自国の文化を知り、他国の文化との違いを発見する体験も実施しました。

ACTION 4 キャリア教育・海外インターンシップ**産業界ニーズに対応した教育改善【大学】**

文部科学省の事業採択プログラムの一つである「首都圏におけるインターンシップ等の拡充と高度化」において、首都圏に立地する 16 大学（本学含む）とインターンシップ等のマッチングを行う団体等が連携し、2014、2015 年度の 2 年にわたって取り組みを行ってきました。2015 年度は、「ものづくり企業」のためのインターンシップ説明会や参加大学の学生と企業が交流できるマッチングフェアを開催した他、業種ごとの関連企業数社を回り、志の高い仕事の現場を体験する「“志事(しごと)発見”インターンシップツアー」を実施しました。

単位化されたインターンシップの導入と受け入れ先の開拓【大学】

青山スタンダードの「キャリアの技能」領域に、単位認定の対象となる「インターンシップ」科目を配置しました。所定のインターンシッププログラムに参加し終了した学生に、担当教員の評価後単位を認定するもので、夏期休暇を利用した国内企業でのインターンシップを行うプログラムや、海外の企業、NPO 法人、非営利組織でのインターンシップに参加する海外プログラム（2015 年度はアメリカ、オーストラリアで実施）を設けています。いずれも研修先での実習はもちろん、大学での事前・事後学習への参加が義務付けられています。

進路・就職支援における体制の構築【短大】

女子短期大学の進路・就職支援の基盤を強化するため、既存の組織体制の見直しを実施しました。学生課（就職担当）を就職ガイダンスや各種講座の開催など全学生を対象とした支援行事の担当にする一方、キャリアサポートルームを学生一人ひとりの進路（編入や留学も含む）・就職に関する個別支援に特化することで役割を明確化し、効率的な業務運営が可能となりました。さらに窓口を一元化（キャリアサポートルームに設置）することで学生の利便性も高まり、ガイダンス等への出席率向上にもつながりました。

ACTION 5 Aoyama Global Passport System (AGPS)

※具体的な取り組みは、2016 年度より開始

ACTION 6 IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム**IAMSCU^{*3}を通じた国際教育・研究の推進【学院・大学】**

世界のメソジスト関係学校とのネットワークを活用した教育・研究の発展を目的とした「IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム」設立に向けて、アメリカの主要大学を訪問して協力関係を構築するとともに、交換留学や共同研究の可能性について検討を行いました。また、本事業の一環として、5 月に本学において国際シンポジウム「北東アジアにおける和解と平和のために：ナショナリズムを超えて」をデューク大学神学部との共催で実施し、米台韓日の大学から識者が集い、各国の視点とキリスト教的観点から北東アジアにおける和解と平和を目指しての講演とパネルディスカッションが行われました。

*3) IAMSCU : International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities
(国際メソジスト関係学校・大学連盟)

ACTION 7 総合大学院と独創的な研究拠点構築

※具体的な取り組みは、2016 年度より開始

◆その他のアクション

1. 教育力の向上

アクティブ・ラーニングの環境整備と事例集の作成・公開【学院・大学】

アクティブ・ラーニング事例集作成のため、他大学におけるアクティブ・ラーニング環境を視察し、特に狭隘な青山キャンパスにおけるアクティブ・ラーニングに適した学修空間・教室のあり方を検討するとともに、様々な授業実践をベースにしたモデル授業を設計し、次期教育研究系システムの基本要求进行策定しました。また情報メディアセンター所員が実施する情報系授業を中心に、アクティブ・ラーニングのモデルとなる授業を収録・編集して学内に限定して公開に向けて準備を進めています。さらに情報メディアセンターでは、外国語ラボラトリーと共同で語学教育のための ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニング学修環境を整備し、講習会や支援サポートを実施した他、大学図書館のアクティブ・ラーニング環境整備に向けた計画も策定しました。

教育研究基盤システムの開発（全学的図書館システムとラーニングコモンズとしての図書館機能の開発）【大学】

教育研究の基盤強化を目的に、図書館と青山スタンダード教育開発センターが連携して「学修支援共同プログラム開発検討プロジェクト」を発足し、図書館を活用した学修支援の在り方について検討を行いました。図書館による支援プログラムとしては、青山キャンパス図書館本館で初の試みとなる図書館主催の「教養講座」を学生・教職員・卒業生を対象に開講した他、相模原キャンパス万代記念図書館では、理工学部物理・数理学科の協力により理工系基礎科目の質問を受け付ける「物理・数理お助け部屋」を設置し、学生の自主学習のサポートを行いました。さらに、「学習コレクション」整備のため、各分野の出版状況および本学の所蔵状況について調査を行い、本学独自のコレクション構築に向けた検討を開始しています。

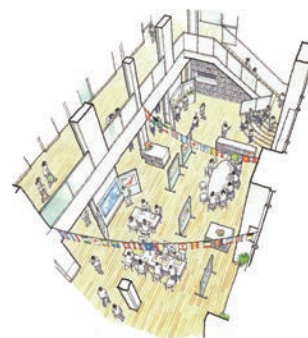
電子黒板・タブレット端末等 ICT 機器導入【高等部】

電子黒板やタブレット端末等 ICT 機器を活用した双方向性の授業展開および生徒の自己教育力・表現力・創造力の育成を推進するため、先行導入している大学の施設見学や高等部教員を対象とした講習会を実施し、ICT 機器導入に向けた準備を行いました。既に、一部の授業では電子黒板とタブレット端末を使用した授業を試験的に実施しています。

教科型教室環境における新しい教材、教育ツールの導入【中等部】

校舎建て替えに伴う「教科センター型教室^{*4}」採用にあたり、ICT 機器を活用した授業を先行して実施している学校の施設見学や ICT 機器の導入に向けた運用ポリシーの策定、授業支援システム（コースパワー）利用ガイドラインの作成、各教科（教室）のメディアスペースの利用方法について設計管理者を交えた検討を行うなど、新しい教室環境の整備に向けた準備を行いました。

^{*4} 各教科が専用のゾーンを持ち、専用の教室、教科の発表や作業のためのメディアスペース、教科の先生の研究室をそれぞれ隣接させることにより、従来型の教室に比べてより充実した教科教育が可能となる



外国語メディアスペース内観

2. スチューデント支援

100 円朝食提供による学生の健康管理【大学】

本学後援会主催事業の一つとして、青山・相模原各キャンパスの食堂にて 100 円朝食の提供が行われました。実施期間は年度初頭の 4、5 月の計 29 日間（平日午前 8 時～9 時）で、メニューは米飯食とパン食が交互に日替わりで提供されました。実施後のアンケートでは、「100 円朝食を利用後、生活面の変化があったか」という質問に、43.5% の学生が「生活リズムがついた」と答え、朝食を摂ることの重要性が改めて示されました。

メンター制度の拡充及び積極活用による学生生活の指導・支援の強化【短大】

学生生活上の諸問題について学生の相談に応じるメンター制度（担任制度）が、2015 年度より本格稼働しました。「メンター（教員）／学生」リストが各窓口や教職員間で共有されたことにより、担任とその他教職員との情報共有や引継ぎが円滑に行われ、奨学生への学習指導や進路・就職に関する相談など様々な場面において、これまで以上に手厚い支援が行われました。

奨学金給付制度の確立【初等部】

一時的経済困窮者の学業継続支援を目的とした奨学金給付制度が、募集要項の完成をもって確立し、2016 年度より運用を開始することとなりました。今後は、保護者への制度周知と奨学金原資の安定的確保に取り組み、制度の継続性を担保していきます。

◆青山学院グローバルアカデミックタウン

7 つのアクションを通じ、青山と相模原の 2 つのキャンパスの特性を活かし、地域と密接に交流しながら、世代をつなぎ、人と社会に貢献する研究教育を世界に向けて発信するベース＝「グローバルアカデミックタウン」を創造します。

1. 地域・社会との連携

東京都 NIE 研究発表会に参加【中等部】

2015 年度より、教育に新聞を活用することを目的として日本新聞協会が主体となって進めている活動、通称「NIE」(Newspaper in Education) の実践校となりました。2 月 13 日にプレスセンターで開催された東京都 NIE 推進協議会主催「NIE 研究発表会」においては、中等部内の取り組み事例、及び「3 年選択授業数学：統計とデータミニング」での具体的な実践報告を行いました。

2. 各設置学校等との連携

高大連携教育プログラムにおけるサマープログラム等の導入【大学】

青山キャンパスを会場に、日本の高校生と海外の高校生・大学生（留学生）がレクリエーション、ディスカッション等を通じて異文化交流を図る「高校生国際交流の集い」を開催しました。このイベントは、高等部生、教育提携を締結している学校およびキャンパス近隣の学校の生徒を対象に毎夏開催し、2015 年度は横浜英和中学高等学校（2016 年 4 月 1 日より本学の系属校）を加え実施しました。

キリスト教系学校等との提携強化【大学】

2016年2月、本学は学校法人静岡英和女学院と教育提携に関する協定を締結しました。共通ミッションであるキリスト教教育の一層の充実及び発展、ならびに中等教育と高等教育の連携強化を図ることを目的としています。教育連携の主な内容としては、授業連携、学生・生徒の交流、教職員の交流・研修等があり、具体的内容は今後協議していきます。また、系属校の横浜英和中学高等学校についても、大学入学前接続教育の実施をスタートさせています。両校の高大連携プログラムの開始にあたり、学長による講演会、キャンパス訪問、「高校生国際交流の集い」において、高等部や大学の学生と交流を深めました。



中等部・高等部合同の長期派遣留学生支援・指導のシステム確立【高等部】

高等部入学後に長期留学(1年間)を希望している中等部生とその保護者を対象に、オリエンテーションおよび高等部留学経験者による座談会を実施し、中等部出身者の高等部における長期留学の円滑化および促進につなげました。

初等部・幼稚園間の連携強化【初等部・幼稚園】

初等部生と幼稚園児の交流を図る「一緒に遊ぼう会」が、2年生児童と年長組園児が参加して実施されました。また、幼稚園と初等部の教員による幼初連絡会・研修会を実施し、共通事案への取り組みについて情報共有を行うなど、幼稚園教育から初等部教育へのスムーズな移行を図りました。

◆学院を支える基盤整備

AOYAMA VISION 達成に向けた諸事業を推進し、質の高い教育・研究活動を永続的に行うために、その基盤となる「施設設備計画(キャンパス再開発10年計画の策定)」、「財務基盤の強化」、「組織・運営体制の充実」に取り組みます。

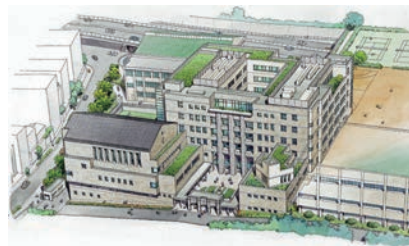
1. キャンパス再開発

キャンパス再開発10年計画の策定【法人】

キャンパス再開発10年計画の策定にあたり、施設・管理系の部署に所属する職員を中心としたメンバーで構成する「キャンパス再開発計画策定プロジェクト」を発足させました。計画策定の前提条件の確認や過去の再開発計画の検証、建築・運用における課題の洗い出しなどを行い、2016年夏頃を目途に10年計画(案)を完成させる見込みです。

中等部校舎の建て替え【中等部】

2015年6月、中等部グラウンドにおいて校舎新築工事鉄入式が執り行われ、2019年の完成を目指した新校舎建築が始動しました。2019年9月までの工期をⅢ期に分け、Ⅰ期工事では生徒の使用する教室、Ⅱ期工事では中等部専用の礼拝堂と図書館、Ⅲ期工事でテニスコートが完成します。なお、工事の進捗状況等、新校舎建築に関する情報は中等部WEBサイトに掲載しています。



鳥瞰図

2. 財政基盤の強化

財政基盤強化に向けた抜本的改革の推進【法人】

基本金組入前当年度収支差額（学校法人会計基準改正前の帰属収支差額）の恒常的な黒字化に向けた業務・事業・体制の見直しと、新たな施策検討を目的とした「収支構造（収入・支出）検証プロジェクト」を発足させました。問題点を洗い出し、新たな制度や仕組みの可能性等も検討・報告されました。

「青山学院 EVERGREEN150 募金」の実施（第Ⅰ期）【法人】

AOYAMA VISION の実現を財政面から支えることを目的とした「青山学院 EVERGREEN150 募金」について、第Ⅰ期にあたる 2015 年度は、募金趣意書を学内外関係者に配布し、教職員を対象とした説明会も開催しました。また、各設置学校の取り組みや寄付金の用途等について紹介した募金ニュース『青山学院 EVERGREEN150Newsletter』を創刊し、学内外関係者にお送りしました。寄付者の皆様を対象としたエバーグリーン募金イベントは「相続対策セミナー」を開催し、バッハ・コレギウム・ジャパンによるレクチャー・コンサートへのご招待、学院クリスマスカードの送付等、ご寄付くださった方々との交流も大切にしながら、今後も皆様にご賛同いただける募金活動を行っていきます。

「青山学院維持協力会」会員数の増加【法人】

「青山学院維持協力会」は、青山学院が将来にわたり建学の精神に基づき発展していくための基金の充実を目的として 1992 年に設立されました。2015 年度は会員の皆様へ「会員カード」を発行し、『青山学報』の送付、カード提示による大学図書館利用等のサービスを開始しました。また、エバーグリーン募金イベントや各種催しへのご招待、維持協力会パンフレットの刷新等、会員との情報共有・交流にも努めています。

新校舎建築のための募金活動【中等部】

2019 年完成予定の中等部新校舎には、さらなる教科教育の充実を図るために「教科センター型教室^{*5}」が採用されるとともに、新たに礼拝堂も献堂されます。礼拝堂は、生徒一人ひとりの心を形成する教育的空間であり、中等部教育の中心となります。礼拝の時間をより充実したものとするため、「中等部新礼拝堂指定寄付」の募集を開始しました。後援会や同窓会の協力を得ながら広く募金活動を行っています。

*5) p.16*4) を参照



礼拝堂内観

3. 組織・運営体制の充実

(1) 広報の強化

広報戦略の再構築【法人】

全学院の広報戦略を策定するために、新たに「広報戦略協議会」を設置しました。2016 年度の学院全体および設置学校のブランドメッセージの制定に着手、さらに WEB サイトリニューアルに向けて、各設置学校の課題の洗い出しや学院を取り巻くステークホルダーへの大規模な WEB サイトアンケートを実施するなど、広報戦略を策定し、その実施に向けた取り組みを推進しています。

(2) 事務組織体制の強化

事務組織の改編【法人】

効率的な組織運営を目的として、現在の事務組織における課題解決に向けた事務組織検討プロジェクト（およびワーキンググループ）を発足させ、それぞれの課題に関連する部署の職員を中心に検討を重ねました。プロジェクトからの提案については、法人の業務の一部を大学へ移管するなど、一部は既に対応済みであり、その他の提案も対応に向けた準備を進めています。

教育研究活動に対する職員の研修および支援・管理能力の強化【大学】

大学職員に求められる資質・能力が高度化・複雑化する中で、様々な課題に対応できる職員の育成が求められます。2015年度は、本学の現状と課題の把握を目的とした職員研修や、大学基準協会より講師を招いて「内部質保証の理解を深める」ためのSD研修等を実施しました。

(3) 職員の能力開発支援の推進

サーバント・リーダーとしての職員の育成・職員のグローバル化【法人】

職員自らがサーバント・リーダーとなって学院を支えることがAOYAMA VISIONの達成につながることから、「新任職員研修」、「管理職研修」等において、学院の歴史や建学の精神、青山学院らしい人材育成のために職員が果たすべき役割検証等、多様なテーマでプログラムを実施しました。また、昨年度に引き続き、職員のグローバル化推進のため、海外出向研修としてマレーシア・クアラルンプール大学へ1名を約1か月半派遣した他、語学力向上のため、チャットルームに職員枠を設けて英会話のスキルアップと異文化理解を体験する場も整備しました。

(4) 災害対策の強化

災害時の情報伝達体制（環境）の整備【法人】

災害時の正確かつ迅速な情報伝達のため、キャンパス内全域における放送体制の整備を進めています。これと並行して、建物ごとにある非常放送設備を使用した情報伝達の方法についても、警備員を対象に機材操作等の訓練を行いました。

4. 内部質保証

各部局の自己点検・評価体制の見直し（内部質保証）【大学】

新たに構築した全学的な内部質保証システムの運用を開始しました。「チェックリスト」「進捗確認シート」等を使用したPDCAサイクルを機能させることにより、教育・研究の更なる質向上を目指すとともに、大学の諸活動が一定水準にあることを大学自らの責任で説明・証明できるような体制を整えました。また、内部質保証の理解を深めるためのSD研修を実施しました。

5. 年史・記念事業

『青山学院 150 年史』編纂【法人】

創立150周年の発刊に向けて、『青山学院 150 年史』編纂委員会を組織し、情報収集のため退職者等学院関係者へのインタビューを実施しました。また、資料集第1巻（戦前編）の編纂を進めるとともに、学院の基礎を築いた本多庸一の資料について『本多庸一関係資料目録（仮称）』として2016年度に発刊するための準備も行いました。

Ⅱ. その他のトピックス

● 第18代青山学院理事長に堀田宣彌が就任【法人】

11月25日、堀田宣彌新理事長が就任いたしました。同日、ベリーホール内のチャールズ・オスカー・ミラー記念礼拝堂において、学院および校友会執行部、教職員などが出席する中、就任式が挙行されました。堀田理事長は就任の辞として、「青山学院の理事長としてふさわしい行動の実行、課せられた職責への挑戦を誠実に実施することが神様のお導きです。法人の運営にあたり、建学の精神にもとづき『青山学院のこれから』を、関係各位との協業で求めてまいります。」と決意を述べ、さらに「まず、『AOYAMA VISION』の実行。すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する『スーパーグローバル学院』を目指してまいります」と結びました。

● 第18代青山学院大学学長に三木義一（法学部教授）が就任【大学】

12月16日、法学部の三木義一教授が青山学院大学学長に就任しました。新体制のもと「学生が成長を実感する大学」を目指し、国際学術共同研究の推進や海外留学・インターンシップ制度の充実、高度な外国語教育の実施、ボランティア活動の制度化等、大学全体のグローバル化推進と教育環境の拡充・整備を図り、改革を進めていきます。

● 地球社会共生学部開設【大学】

2015年4月、本学10番目の学部として相模原キャンパスに「地球社会共生学部」を新設しました。新入生225名と留学生（9月より）24名を迎えてスタートした新学部は、「共に生きる―共生マインド―」をテーマに、急成長する東南アジアを学びのフィールドの中心として、教養と社会科学の専門性を併せ持ったグローバル人材を育成します。90分週6コマのネイティブによる能力別少人数語学授業や実務経験豊かな教員による授業、留学生との交流などを通じて、語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力や社会科学の幅広い素養に基づいた専門的能力等を身に付けて、2016年度後期には、2年生全員が東南アジアを中心とした地域へのフィールドワーク型留学を半年間行います。

● 入試改革（Web出願、TEAP^{*6} 利用型入学試験の導入）【大学】

2016年度入学試験より、Web出願（一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験）およびTEAP利用型入試（文学部英米文学科、総合文化政策学部、地球社会共生学部対象）を導入しました。

*6) Test of English for Academic Purposes(上智大学と公益財団法人 日本英語検定協会が共同で開発した、大学で学習・研究する際に必要とされるアカデミックな場面での英語運用力を測定するテスト)

● 理工学部50周年【大学】

1965年に創設された理工学部は、50周年を迎えました。記念行事として、記念式典や特別講演、各分野の著名人を招いてさまざまなテーマで講演していただくリレー形式の記念講演会等を開催し、また理工学部の大学院生を経済的な側面から支援する給付型奨学金『50周年記念奨学金』設立を目的とした募金も行いました。理工学部では、英語による専門科目の講義開講、4年間で卒業可能な海外留学のためのカリキュラム構築など、国際的に活躍できる人材育成を目指す「理工学国際プログラム」や、学科の枠を超えて実践的テーマに沿ったプロジェクト型学習・研究の場を提供する「理工学高度実践プログラム」などが新たにスタートし、グローバルに活躍できる理工系人材の育成を推し進めています。

●社会情報学部ワークショップデザイナー育成プログラムが「2015 年度グッドデザイン賞」を受賞【大学】

社会情報学部附属生涯学習ラボが運営する「ワークショップデザイナー育成プログラム」が、学習プログラムとして「2015 年度 グッドデザイン賞」(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞し、さらに「グッドデザイン・ベスト 100」にも選出されました。また、「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞(経済産業省商務情報政策局長賞)」も受賞しています。本プログラムは、ワークショップ(参加体験型活動プログラム)の企画・運営ができる専門家の養成を目的として運営している「社会人向けの履修証明プログラム」で、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として採択され、2009 年度から通算 1,426 名の修了生を輩出しています。

●主なイベント

・アレクサンダー・アレイニコフ国連難民副高等弁務官来日記念講演会 (2015/5/14)

「The global refugee situation ; challenges faced by UNHCR and the International Community 世界の難民問題：UNHCR と国際社会が直面する課題」と題して行われたこの講演会では、難民問題の現状や日本に期待される役割についてご講演いただき、本学学生、高等部生、教職員と UNHCR 関係者の約 270 名が参加しました。本学では難民支援の一環として、UNHCR との間で「難民高等教育事業」に関する協定を締結し、2008 年度より難民を対象とした推薦入試を行っています。

・NBA ダミアン・リラード選手によるスキルアップクリニック開催 (2015/6/20)

本学とアディダス ジャパン株式会社とのパートナーシップ契約に基づく取り組みの一環として、ダミアン・リラード選手(NBA(アメリカ プロバスケットボールリーグ)オールスター新人王)を招聘し、青山学院記念館において本学バスケットボール部員や他校高校生らを対象としたバスケットボールのスキルアップクリニックを開催し、1,300 名を超える来場者(観覧のみ)がありました。

●在校生の主な活躍

- ・7月3日～7月14日、韓国・光州で開催された第28回ユニバーシアード競技大会において、大学陸上競技部(長距離ブロック)の2選手が男子ハーフマラソンに出場し「金メダル」と「銀メダル」を獲得しました。また、野球日本代表として硬式野球部の選手が出場し「金メダル」を、女子バレーボール代表として女子バレーボール部の2選手が出場し「銅メダル」を獲得しました。
- ・9月11日～13日に大阪府なみはやドームで開催された「第70回国民体育大会(紀の国わかやま国体)」少年男子高飛込で、中等部3年生の生徒が第4位に入賞しました。
- ・9月28日、第9回「全日本学生・ジュニア短歌大会」(主催：日本歌人クラブ、後援：文化庁・毎日新聞社)高校・大学生の部において、文学部日本文学科日置俊次ゼミ所属の学生5名が、東京都教育委員会賞等を受賞しました。
- ・10月4日、大学山岳部主将を隊長とする公益社団法人日本山岳会学生部6名のパーティーが、ヒマラヤの未踏峰・ジャネⅡ峰(6,318m)初登頂に成功しました。この登山は、日本山岳会110周年の記念事業として行われたものです。(写真1)
- ・10月12日、「第27回出雲全日本大学選抜駅伝競走」が開催され、本学は2時間9分05秒の記録で、2012年開催の第24回大会以来、3年ぶり2回目の優勝を飾りました。
- ・10月22日、大学硬式野球部の選手(外野手)が、プロ野球の「2015年新人選手選択会議(ドラフト会議)」で、オリックス・バファローズから1位で指名を受けました。

- ・11月14日・15日、島津アリーナ京都で行われた2015年少林寺拳法全国大会 in KYOTOにおいて、大学少林寺拳法部の選手が競技の部組演武「一般女子初段、二段の部」に出場し最優秀賞を獲得。創部以来の快挙となりました。(写真2)
- ・11月21日～23日、茨城県の笠松運動公園アイススケート場で開催されたフィギュアスケートのJOCジュニアオリンピックカップ大会第84回全日本ジュニア選手権大会・ジュニアダンスで、中等部3年生の生徒が2位に入賞しました。
- ・12月6日、総合文化政策学部の学生(2年生)が、「第13回NHKミニミニ映像大賞」において応募総数1,043作品の中から「30秒部門準グランプリ」を受賞しました。
- ・2016年1月2日・3日、第92回箱根駅伝(東京箱根間往復大学駅伝競走)が開催され、本学チームは往路・復路ともに序盤から首位を守ってトップでゴール。往路・復路を制する完全優勝で2年連続2回目の総合優勝を勝ち取りました(総合記録:10時間53分25秒)。(写真3)
- ・2016年1月9日、代々木第二体育館で開催された全国大会「第7回全国高等学校ダンスドリル冬季大会」CHEER部門で、高等部チアリーディング部が第1位に輝きました。
- ・2016年2月28日、世界の主要マラソン大会の一つとされ、リオデジャネイロオリンピックの男子マラソン代表選手選考競技会でもある「東京マラソン2016」が開催されました。陸上競技部(長距離ブロック)からは4名の選手が出場し、2時間11分34秒の10代日本最高記録の10位(日本人2位)でフィニッシュする選手が出るなど、大健闘の結果を残しました。

この他にも、学院・各学校 Web サイトにて在校生の活躍を公表しています



写真1



写真2



写真3

〈補足事項〉

本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,164	26,141	23
手数料収入	2,095	2,153	△ 58
寄付金収入	1,021	658	362
補助金収入	3,321	3,305	15
資産売却収入	0	462	△ 462
付随事業・収益事業収入	319	493	△ 174
受取利息・配当金収入	474	717	△ 243
雑収入	1,142	1,399	△ 256
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,244	6,690	△ 446
その他の収入	4,252	21,671	△ 17,418
資金収入調整勘定	△ 6,932	△ 7,698	766
前年度繰越支払資金	8,720	10,666	
収入の部合計	46,825	66,662	△ 19,837

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料（教育活動料）、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

教育振興資金・教育充実寄付金、EVERGREEN150 募金、維持協力会募金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、施設設備整備費補助金等の収入です。

土地の売却収入と有価証券売却収入です。

アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2016(平成28)年度入学生の入学金、授業料等の収入です。

保有金融資産（引当資産計上分）の売却・解約・満期償還及び施設設備取得のための特定資産の取崩収入です。満期償還された金融資産の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。

主な案件は、中等部校舎建替工事、大学緑が丘グラウンド整備、大学B棟エントランス天井補強、大学9号館940教室天井補強、大学15号館礼拝堂天井補強、本部棟外壁改修、初等部高学年棟地下プール天井補強、中等部南校舎（体育館）各階GHP空調設備他です。

主な案件は、大学の研究装置、大学E棟6室AV機器更新、大学マークシート読取り機（OMR）、大学9号館デジタル対応AV設備他です。図書（資産）も含まれます。

主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入及び資産売却収入に対応しています。施設設備をはじめとした特定資産への積立ても含まれます。

予算の上限（ ）内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,644	19,383	261
教育研究経費支出	7,827	7,767	60
管理経費支出	2,360	1,960	400
借入金等利息支出	150	150	0
借入金等返済支出	1,038	1,038	0
施設関係支出	2,705	2,592	112
設備関係支出	514	562	△ 47
資産運用支出	2,505	21,715	△ 19,210
その他の支出	951	990	△ 39
[予備費]	(161)		
	138		138
資金支出調整勘定	△ 792	△ 756	△ 36
翌年度繰越支払資金	9,780	11,258	△ 1,478
支出の部合計	46,825	66,662	△ 19,837

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」としています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 活動区分資金収支計算書

2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	26,141
		手数料収入	2,153
		特別寄付金収入	636
		経常費等補助金収入	2,976
		付随事業収入	418
		雑収入	1,399
		教育活動資金収入計	33,724
	支出	人件費支出	19,383
		教育研究経費支出	7,767
		管理経費支出	1,952
		教育活動資金支出計	29,103
		差引	4,620
		調整勘定等	△ 56
		教育活動資金収支差額	4,564
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	22
		施設設備補助金収入	329
		施設設備売却収入	373
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	13,284
		施設整備等活動資金収入計	14,009
	支出	施設関係支出	2,592
		設備関係支出	562
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	11,666
		施設整備等活動資金支出計	14,821
		差引	△ 812
		調整勘定等	△ 359
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,171
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		3,393
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	89
		特定目的引当資産取崩収入	4,881
		退職給与引当特定資産取崩収入	2,000
		貸付金回収収入	444
		保証金回収収入	0
		預り金受入収入	151
		立替金回収収入	1
		預託金回収収入	0
		小計	7,568
		受取利息・配当金収入	717
		収益事業収入	75
		その他の活動資金収入計	8,362
	支出	借入金等返済支出	1,038
		有価証券購入支出	3
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5
		退職給与引当特定資産繰入支出	2,300
		金銭信託支出	1,780
		特定目的引当資産繰入支出	5,959
		貸付金支払支出	42
		保証金支払支出	0
		小計	11,129
		借入金等利息支出	150
		過年度修正支出	7
		その他の活動資金支出計	11,287
		差引	△ 2,925
		調整勘定等	124
		その他の活動資金収支差額	△ 2,800
	支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		592
	前年度繰越支払資金		10,666
	翌年度繰越支払資金		11,258

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。

資金収支計算書では、収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を

①教育活動による資金収支

②施設整備等活動による資金収支

③その他の活動による資金収支

の3つの活動に区分します。

①教育活動による資金収支を区分することで、学校法人の本業である教育活動における収支を明らかにすることができます。

②施設整備等活動による資金収支を区分することで、当年度の施設設備の購入とその財源を示すことになります。

③その他の活動による資金収支を区分することで、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を示します。

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支がプラス、②施設整備等活動による資金収支はマイナスとなり、③その他の活動による資金収支は過去の借入金を返済していればマイナスとなるような資金の動きが考えられます。

①教育活動による資金収支において、ある程度のプラスを確保していなければ、②施設整備等活動に資金を充当することができず、③その他の活動においても、借入金の返済ができなくなってしまいます。

そのため①教育活動による資金収支で、どのくらいのキャッシュを生み出せているかが、重要なポイントとなります。

3. 事業活動収支計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動	学生生徒等納付金	26,164	26,141	23
		手数料	2,095	2,153	△ 58
		寄付金	1,021	636	384
		経常費等補助金	3,090	2,976	114
		付随事業収入	228	418	△ 190
		雑収入	1,142	1,411	△ 268
		教育活動収入計	33,742	33,737	5
教育活動収支	事業活動	科目	予算	決算	差異
		人件費	19,679	19,218	461
		教育研究経費	11,714	11,753	△ 38
		管理経費	2,430	2,032	398
		徴収不能額等	0	2	△ 2
		教育活動支出計	33,824	33,006	817
		教育活動収支差額	△ 81	730	△ 812
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	474	717	△ 243
		その他の教育活動外収入	91	75	16
		教育活動外収入計	566	793	△ 227
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	150	150	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
特別収支	収入の部	教育活動外支出計	150	150	0
		教育活動外収支差額	415	643	△ 227
		経常収支差額	333	1,373	△ 1,039
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	5,064	△ 5,064
		その他の特別収入	281	412	△ 131
		特別収入計	281	5,477	△ 5,195
特別収支	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	126	317	△ 190
		その他の特別支出	0	15	△ 14
		特別支出計	127	332	△ 205
		特別収支差額	153	5,144	△ 4,990
		[予備費]	(157)		142
		基本金組入前当年度収支差額	344	6,517	△ 6,173
基本金組入額合計			△ 3,701	△ 2,955	△ 745
		当年度収支差額	△ 3,357	3,561	△ 6,919
		前年度繰越収支差額	△ 34,402	△ 29,527	△ 4,875
		基本金取崩額	7	14	△ 7
		翌年度繰越収支差額	△ 37,753	△ 25,950	△ 11,802
		(参考)			
		事業活動収入計	34,590	40,007	△ 5,417
		事業活動支出計	34,246	33,490	756

教育振興資金・教育充実寄付金、EVERGREEN150 募金、維持協力会募金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外の寄付金です。資金収入と異なり、施設設備寄付金は特別収入に計上されています。

国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団含む）、地方公共団体（東京都ほか）等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金は特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入は教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に、減価償却額が加算されています。管理経費の過年度修正支出は特別支出に計上されています。

収益事業収入が計上されています。

有価証券売却差額（売却益）及び不動産（大学町田グラウンドの一部）売却差額（売却益）です。

施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備に係る補助金、過年度修正額（収入）が計上されています。

固定資産の処分差額（除却損）及び有価証券処分差額（売却損）等が計上されています。

過年度修正額（支出）が計上されています。

学生生徒等納付金、手数料、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同様の内容です。

学校法人会計基準改正前の「帰属収支差額」です。

学校法人会計基準改正前の「消費収支差額」です。

※従来の「消費収支計算書」が学校法人会計基準の改正により、名称・内容とも大幅に変更されました。

事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の次に掲げる活動（1. 教育活動、2. 教育活動以外の経常的な活動、3. 前2号に掲げる活動以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため」に事業活動収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度における教育研究活動等の成果とみなすことができる収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが事業活動収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の事業活動収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

4. 貸借対照表

2016年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	148,894	144,291	4,603
有 形 固 定 資 産	103,632	104,931	△ 1,298
土 地	31,555	31,781	△ 226
建 築 物 ※	54,194	56,611	△ 2,417
構 築 物 ※	1,928	1,998	△ 70
教育研究用機器備品 ※	2,557	2,916	△ 359
管理用機器備品 ※	93	111	△ 18
図 書	11,363	11,275	88
車 両 ※	0	0	0
建設仮勘定	1,939	235	1,704
特 定 資 産	34,416	29,822	4,593
第3号基本金引当特定資産	10,921	10,915	5
退職給与引当特定資産	3,939	3,639	300
特定目的引当資産	7,572	3,354	4,218
施設設備整備引当特定資産	11,982	11,912	70
その他の固定資産	10,845	9,537	1,308
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	27	27	0
施設利用権 ※	1	3	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	0	0	0
管理用ソフトウェア ※	21	25	△ 3
有 価 証 券	113	199	△ 86
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	2,945	3,300	△ 354
長期前払金	50	76	△ 25
金 銭 信 託	4,028	2,248	1,780
保 証 金	0	0	0
預 託 金	0	0	0
流 動 資 産	12,944	12,198	746
現 金 預 金	11,258	10,666	592
未 収 入 金	1,121	921	199
短期貸付金	416	466	△ 50
前 払 金	143	137	6
立 替 金	5	6	△ 1
資 産 の 部 合 計	161,839	156,489	5,349

大学町田グラウンド用地のうち緑地帯部分を売却しました。

大学B棟エントランス天井・大学9号館940教室天井・大学15号館礼拝堂天井・本部棟外壁・初等部高学年棟地下ブル天井の改修・補強工事、中等部南校舎（体育館）各階GHP空調設備他を実施する一方、中等部校舎建替工事に伴う工作室他を除却しました。

大学緑が丘グラウンド整備他を実施する一方、中等部工作室周囲植栽他を除却しました。

中等部校舎建替工事分を計上しています。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金、青山学院維持協力資金等の引当資産です。保有金融資産の入れ替えに伴う売却差額分を積み立てたことなどにより増加しています。

青山キャンパス再開発のために20億円、計画的修繕のために5億円、土地売却留保分として3.7億円を積み立てました。一方で中等部校舎建替・計画的修繕のため28億円を取り崩しました。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年超のものです。

保有金融資産の入れ替えに伴う売却差額分が増加しています。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年以内のものです。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた2016（平成28）年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	15,674	16,820	△ 1,146
長期借入金	6,360	7,249	△ 888
長期未払金	12	91	△ 78
退職給与引当金	9,301	9,479	△ 178
流 動 負 債	12,270	12,291	△ 21
短期借入金	888	1,038	△ 150
未 払 金	700	831	△ 130
前 受 金	6,690	6,583	107
預 り 金	3,990	3,838	151
負 債 の 部 合 計	27,945	29,112	△ 1,167

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	159,845	156,904	2,941
第1号基本金	146,423	143,488	2,935
第3号基本金	10,921	10,915	5
第4号基本金	2,500	2,500	0
繰越収支差額	△ 25,950	△ 29,527	3,576
翌年度繰越収支差額	△ 25,950	△ 29,527	3,576
純 資 産 の 部 合 計	133,894	127,376	6,517
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	161,839	156,489	5,349

〔注記〕抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 50,161 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 7,421 百万円

5. 財産目録

2016 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)	
I. 資産総額	161,839
内 (一) 基本財産	103,632
(二) 運用財産	54,551
(三) 収益事業用財産	3,655
II. 負債総額	27,945
III. 正味財産	133,894

(単位：百万円)	
I. 資産総額	
(一) 基本財産	103,632
1. 土 地	
(校 地)	442,104.59㎡ 31,555
2. 建 物	
(校舎・講堂・体育館他)	381,181.31㎡ 54,194
3. 構築物	1,928
4. 図 書	蔵書 2,090,876 冊他 11,363
5. 教具・校具・備品	2,650
(教具・校具)	2,557
(その他の備品)	93
6. 車 両	0
7. 建設仮勘定	2 件 1,939
(二) 運用財産	54,551
1. 現金、預金	11,258
2. 積立金	34,416
3. 有価証券	113
4. 金銭信託	4,028
5. その他	4,734
(三) 収益事業用財産	3,655
1. 事業用敷地	115
2. 事業用建物	1,501
3. 事業用構築物	12
4. 事業用動産	2
5. 事業用預け金	2,114
事業用資産合計	3,745
6. 事業用負債	90
元入金	3,655
合 計	161,839

(単位：百万円)	
II. 負債総額	
1. 固定負債	15,674
(1) 長期借入金	6,360
(2) 長期未払金	12
(3) 退職給与引当金	9,301
2. 流動負債	12,270
(1) 短期借入金	888
(2) 未払金	700
(3) 前受金	6,690
(4) 預り金	3,990
合 計	27,945

(単位：百万円)	
III. 差引正味財産	133,894

I の(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 5. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館（仮称）新築工事関連費用、中等部校舎新築工事関連費用です。

第 3 号基本基金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100% を計上しています。

2016（平成 28）年度入学生の授業料等の合計です。

6. 基本金明細表

2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第 1 号			
前期繰越高	151,975	143,488	8,486
当期組入高	1,888	2,950	△ 1,062
当期取崩高	△ 17	△ 14	△ 2
小 計	1,870	2,935	△ 1,064
当期末残高	153,845	146,423	7,421
第 3 号			
前期繰越高		10,915	
当期組入高		5	
(1) 大木教育・研究基金		0	
(2) センチュリーファンド		0	
(3) 土井・西川基金		0	
(4) 青山学院高等部奨学基金		5	
小 計		5	
当期末残高		10,921	
第 4 号			
前期繰越高	2,500	2,500	0
当期末残高	2,500	2,500	0
合 計			
前期繰越高		156,904	8,486
当期組入高		2,955	
当期取崩高		△ 14	
当期末残高		159,845	7,421

第 1 号基本金には主として、中等部校舎建替工事、大学緑が丘グラウンド整備、大学 B 棟エントランス天井補強、大学 9 号館 940 教室天井補強、大学 15 号館礼拝堂天井補強、本部棟外壁改修、初等部高学年棟地下プール天井補強等に係る組み入れを計上しました。

第 3 号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。
この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。

第 3 号基本金引当特定資産残高

2016 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

名 称	金 額
1 豊田奨学基金	8
2 青山学院万代奨学基金	6,683
3 古坂奨学基金	7
4 エバーグリーン奨学基金	25
5 学術振興基金	67
6 大木教育・研究基金	203
7 センチュリーファンド	14
8 長田教育基金	12
9 土井・西川基金	21
10 総合研究所基金	1,100
11 女子短期大学総合文化研究所基金	155
12 青山学院維持協力基金	1,050
13 青山学院国際交流基金	525
14 青山学院女子短期大学奨学基金	150
15 向山泰子奨学基金	336
16 薦田基金	169
17 青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18 青山さゆり会奨学基金	120
19 青山学院高等部奨学基金	70
合 計	10,921

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学基金です。2016 年 3 月 31 日現在の株式の時価評価ですと、46 億 499 万円の評価益があります。

1992 年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

7. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

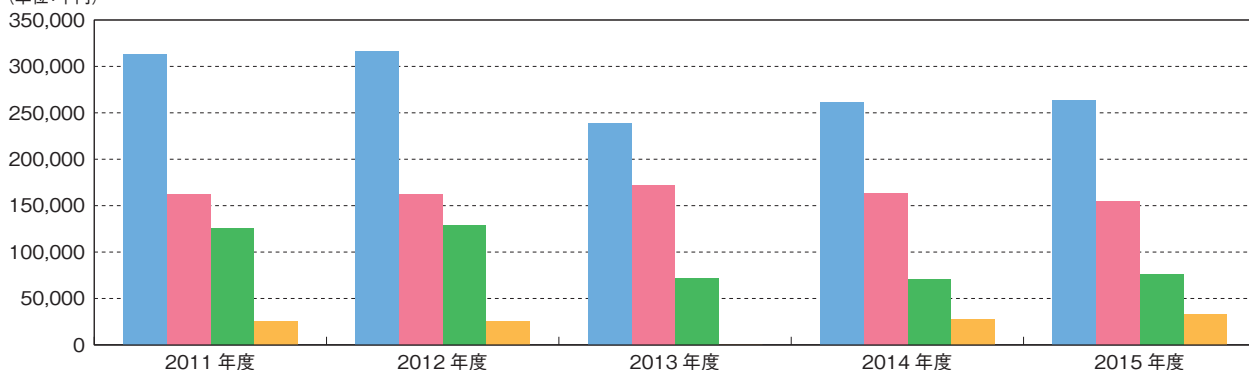
また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで
(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	230,189
共益費収入	15,417
電気料収入	6,825
施設設備利用料収入	9,047
その他の収入	1,829
	263,309
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	113
光熱水費	6,825
通信費	66
加盟・参加費	10
修繕費	1,299
賃借費	5
委託費	17,172
支払手数料	822
保険料	419
公租公課	58,443
減価償却費	69,443
	154,623
営業利益	108,685
営業外収益	40
自動販売機収入	40
経常利益	108,725
特別損失	81
固定資産除却損	81
学校法人繰入前利益	108,643
学校法人繰入支出	75,627
税引前当期純利益	33,016
法人税、事業税及び地方法人特別税	33,016
当 期 純 利 益	0

(単位：千円)



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	313,090	316,627	238,711	261,305	263,309
販売費及び一般管理費	162,008	162,559	172,236	162,680	154,623
学校法人へ繰入	125,825	128,758	72,159	71,040	75,627
法人税、事業税及び地方法人特別税	25,374	25,421	0	27,638	33,016

貸借対照表

2016年3月31日

(単位：千円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	2,114,642
	預け金	2,114,642
	固定資産	1,631,106
	有形固定資産	1,631,106
	建 物 ※	1,501,940
	構築物 ※	12,034
	備 品 ※	2,072
	土 地	115,058
	資産合計	3,745,749
負 債 の 部	流動負債	34,626
	未払金	1,534
	未払法人税等	33,016
	前受家賃	75
	固定負債	55,733
	受入保証金	55,733
	負債合計	90,359
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,655,389
	純資産合計	3,655,389
	負債・純資産合計	3,745,749

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

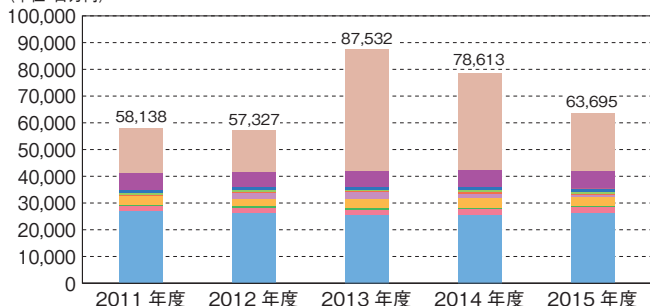
アイビーホールの家賃収入が、耐震補強工事に伴う減免と、近隣の家賃相場を勘案した賃貸料見直しにより、減少しました。

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

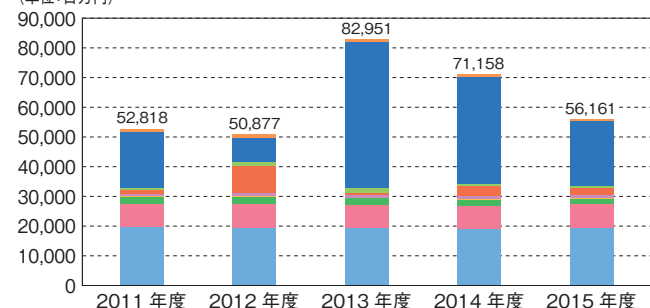
(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	26,806	26,153	25,458	25,488	26,141
手数料収入	1,957	1,980	1,971	2,085	2,153
寄付金収入	505	440	528	537	658
補助金収入	3,005	2,816	3,608	3,684	3,305
資産売却収入	8	2,148	2,333	1,557	462
付随事業・収益事業収入	600	535	461	471	493
受取利息・配当金収入	744	675	629	812	717
雑収入	1,006	997	910	1,188	1,399
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,446	5,870	6,112	6,583	6,690
その他の収入	17,059	15,708	45,518	36,203	21,671
資金収入調整勘定	△7,398	△7,161	△6,785	△7,024	△7,698
前年度繰越支払資金	11,690	10,519	10,570	9,400	10,666
資金収入合計	62,430	60,686	91,317	80,989	66,662
資金収入 (調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	58,138	57,327	87,532	78,613	63,695

資金支出

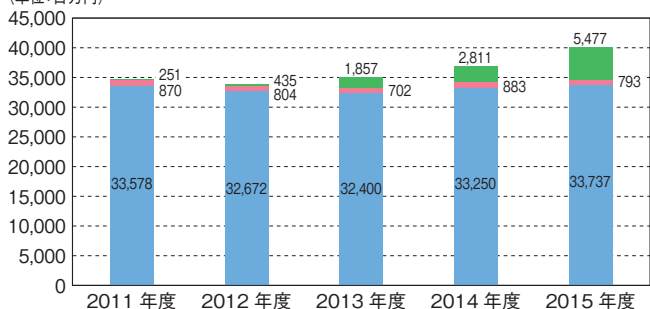
(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費支出	19,722	19,487	19,262	19,006	19,383
教育研究経費支出	7,427	7,989	7,927	7,602	7,767
管理経費支出	2,572	2,311	2,048	2,110	1,960
借入金等利息支出	216	209	184	167	150
借入金等返済支出	761	1,039	1,038	1,038	1,038
施設関係支出	1,294	8,998	515	3,413	2,592
設備関係支出	770	1,402	1,716	664	562
資産運用支出	18,765	8,212	49,251	36,090	21,715
その他の支出	1,286	1,226	1,005	1,063	990
資金支出調整勘定	△907	△761	△1,033	△835	△756
翌年度繰越支払資金	10,519	10,570	9,400	10,666	11,258
資金支出合計	62,430	60,686	91,317	80,989	66,662
資金支出 (調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	52,818	50,877	82,951	71,158	56,161

2. 事業活動収支の推移

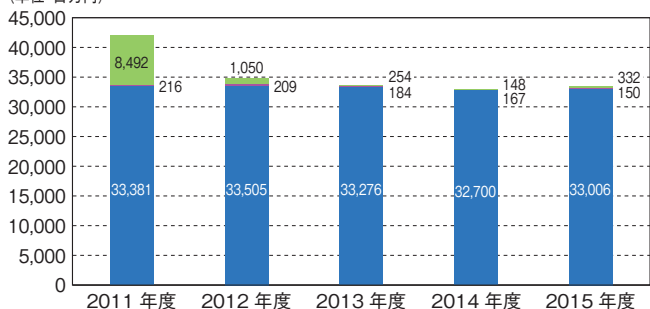
● 事業活動収入 (事業活動別)

(単位:百万円)



● 事業活動支出 (事業活動別)

(単位:百万円)



事業活動別収支

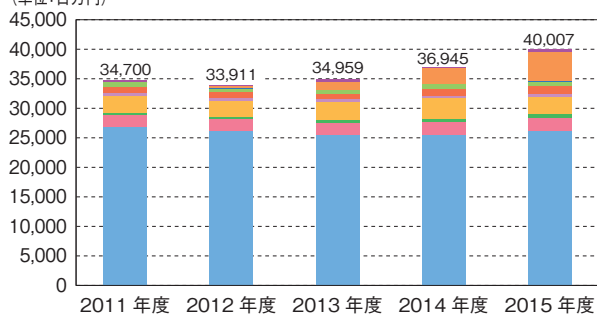
(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動収入計	33,578	32,672	32,400	33,250	33,737
教育活動支出計	33,381	33,505	33,276	32,700	33,006
教育活動収支差額(a)	196	△833	△876	549	730
教育活動外収入計	870	804	702	883	793
教育活動外支出計	216	209	184	167	150
教育活動外収支差額(b)	653	594	517	716	643
経常収支差額(a+b)	850	△238	△358	1,266	1,373
特別収入計	251	435	1,857	2,811	5,477
特別支出計	8,492	1,050	254	148	332
特別収支差額(c)	△8,240	△615	1,603	2,663	5,144
事業活動収入合計	34,700	33,911	34,959	36,945	40,007
事業活動支出合計	42,090	34,765	33,715	33,016	33,490
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	△7,390	△853	1,244	3,929	6,517

※ 2011年度の特別支出には、文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額5,724百万円が含まれています。

● 事業活動収入（科目別）

(単位:百万円)



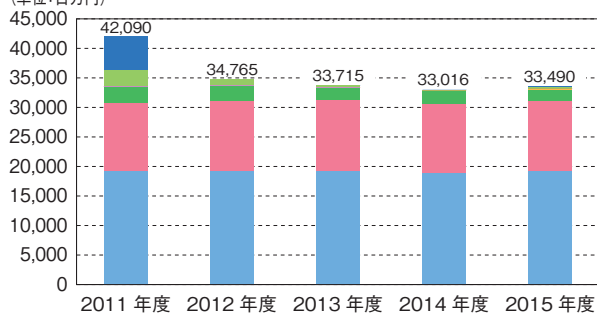
事業活動収入

(単位:百万円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	26,806	26,153	25,458	25,488	26,141
	手数料	1,957	1,980	1,971	2,085	2,153
	寄付金	505	440	528	537	636
	経常費等補助金	2,826	2,693	3,109	3,549	2,976
	付随事業収入	474	406	389	400	418
	雑収入	1,009	997	942	1,188	1,411
外収入	受取利息・配当金	744	675	629	812	717
	その他の教育活動外収入	125	128	72	71	75
収入別	資産売却差額	0	267	1,310	2,626	5,064
	その他の特別収入	251	167	546	185	412
事業活動収入合計		34,700	33,911	34,959	36,945	40,007

● 事業活動支出（科目別）

(単位:百万円)



事業活動支出

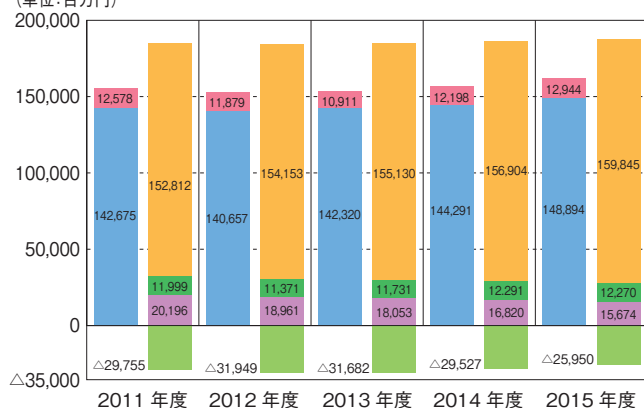
(単位:百万円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動支出	人件費	19,233	19,294	19,249	18,903	19,218
	教育研究経費	11,458	11,819	11,898	11,608	11,753
	管理経費	2,672	2,385	2,125	2,186	2,032
	徴収不能額等	16	4	3	1	2
外支出	借入金等利息	216	209	184	167	150
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
支出別	資産処分差額	2,767	1,050	254	148	317
	その他の特別支出	5,724	0	0	0	15
事業活動支出合計		42,090	34,765	33,715	33,016	33,490

※ 2011年度の特別支出には、文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額 5,724 百万円が含まれています。

3. 貸借対照表の推移

(単位:百万円)



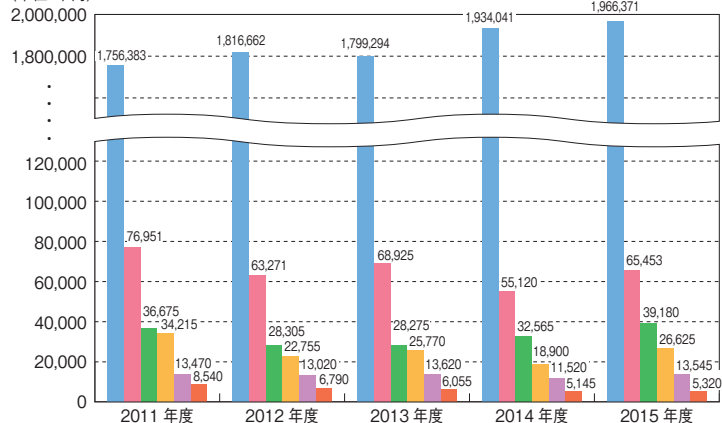
(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固定資産	142,675	140,657	142,320	144,291	148,894
流動資産	12,578	11,879	10,911	12,198	12,944
資産の部合計	155,253	152,536	153,232	156,489	161,839
固定負債	20,196	18,961	18,053	16,820	15,674
流動負債	11,999	11,371	11,731	12,291	12,270
負債の部合計	32,196	30,333	29,785	29,112	27,945
基本金	152,812	154,153	155,130	156,904	159,845
繰越収支差額	△29,755	△31,949	△31,682	△29,527	△25,950
純資産の部合計	123,057	122,204	123,447	127,376	133,894
負債及び純資産の部合計	155,253	152,536	153,232	156,489	161,839

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

(単位:千円)



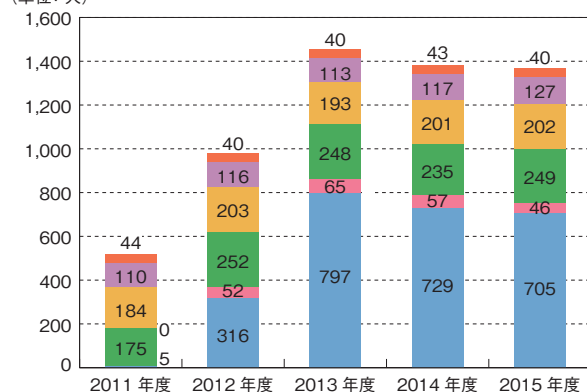
(単位:千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大学	1,756,383	1,816,662	1,799,294	1,934,041	1,966,371
女子短期大学	76,951	63,271	68,925	55,120	65,453
高等部	36,675	28,305	28,275	32,565	39,180
中等部	34,215	22,755	25,770	18,900	26,625
初等部	13,470	13,020	13,620	11,520	13,545
幼稚園	8,540	6,790	6,055	5,145	5,320
合計	1,926,234	1,950,803	1,941,939	2,057,291	2,116,494

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

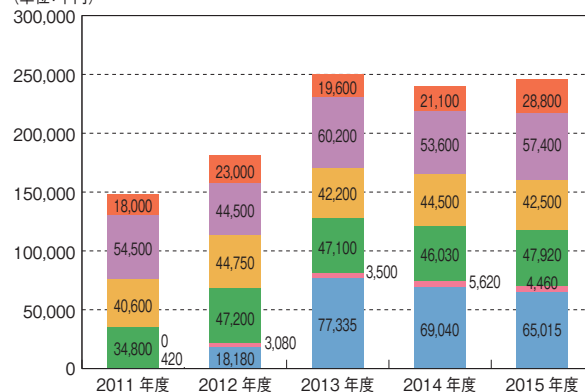
応募者数

(単位:人)



応募金額

(単位:千円)



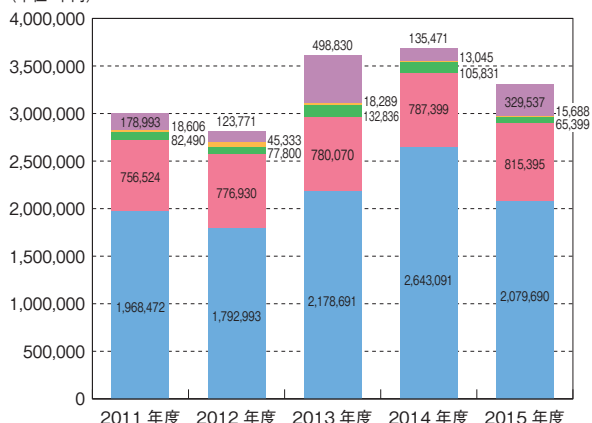
(単位:人・千円)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学	5	420	316	18,180	797	77,335	729	69,040	705	65,015
女子短期大学	0	0	52	3,080	65	3,500	57	5,620	46	4,460
高等部	175	34,800	252	47,200	248	47,100	235	46,030	249	47,920
中等部	184	40,600	203	44,750	193	42,200	201	44,500	202	42,500
初等部	110	54,500	116	44,500	113	60,200	117	53,600	127	57,400
幼稚園	44	18,000	40	23,000	40	19,600	43	21,100	40	28,800
合計	518	148,320	979	180,710	1,456	249,935	1,382	239,890	1,369	246,095

※2011年度の大学及び女子短期大学は募集時期が東日本大震災後であったため募集を行いませんでした。
(大学の応募は過年度入学者)

● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)

(単位:千円)



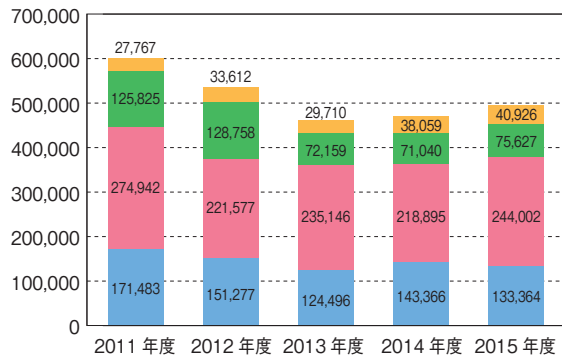
(単位:千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常費補助金収入(国庫)	1,968,472	1,792,993	2,178,691	2,643,091	2,079,690
経常費補助金収入(地方公共団体)	756,524	776,930	780,070	787,399	815,395
その他の補助金収入(国庫・学術研究振興資金)	82,490	77,800	132,836	105,831	65,399
その他の補助金収入(地方公共団体)	18,606	45,333	18,289	13,045	15,688
施設整備等活動(施設設備補助金収入)	178,993	123,771	498,830	135,471	329,537
補助金収入合計	3,005,085	2,816,827	3,608,716	3,684,838	3,305,709

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

● 付随事業・収益事業収入の推移

(単位:千円)

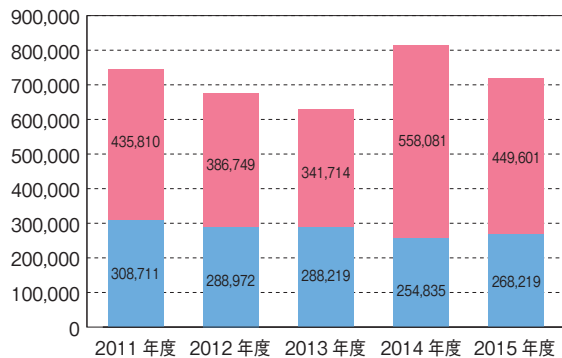


(単位:千円)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
補助活動収入	171,483	151,277	124,496	143,366	133,364
受託事業収入	274,942	221,577	235,146	218,895	244,002
収益事業収入	125,825	128,758	72,159	71,040	75,627
公開講座収入	27,767	33,612	29,710	38,059	40,926
付随事業・収益事業収入合計	600,019	535,225	461,513	471,363	493,921

● 受取利息・配当金収入の推移

(単位:千円)

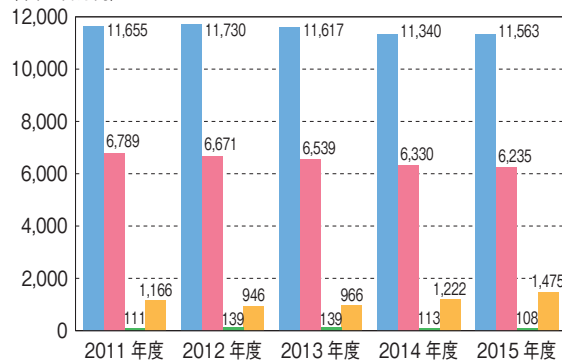


(単位:千円)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
第3号基本金引当特定資産運用収入	308,711	288,972	288,219	254,835	268,219
その他の受取利息・配当金収入	435,810	386,749	341,714	558,081	449,601
受取利息・配当金収入合計	744,521	675,722	629,933	812,917	717,821

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



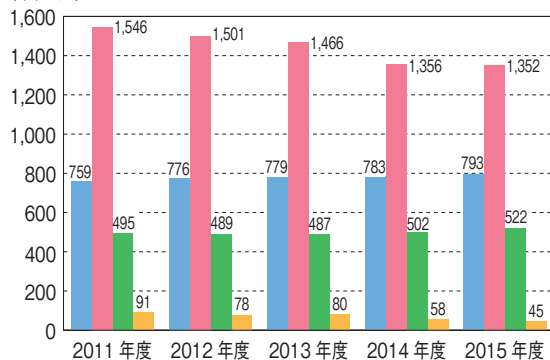
(単位:百万円)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
教員人件費支出	11,655	11,730	11,617	11,340	11,563
職員人件費支出	6,789	6,671	6,539	6,330	6,235
役員報酬支出	111	139	139	113	108
退職金支出	1,166	946	966	1,222	1,475
合 計	19,722	19,487	19,262	19,006	19,383

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)



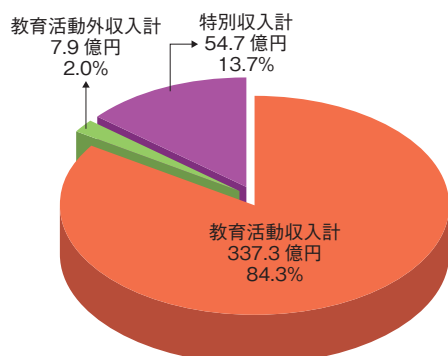
(各年度とも5月1日現在)(単位:人)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
専任教員(助手を含む)	759	776	779	783	793
非常勤教員	1,546	1,501	1,466	1,356	1,352
専任職員(警・用を含む)	495	489	487	502	522
非専任職員	91	78	80	58	45
合 計	2,891	2,844	2,812	2,699	2,712

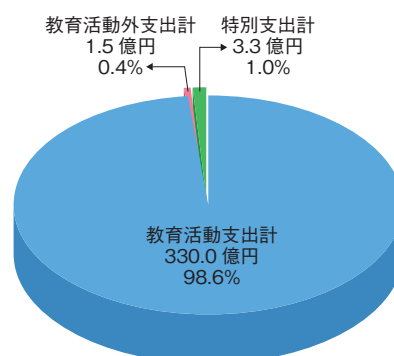
5. 事業活動収支の構成比率

● 事業活動収支の内訳（事業活動別）

事業活動収入合計
400.0 億円

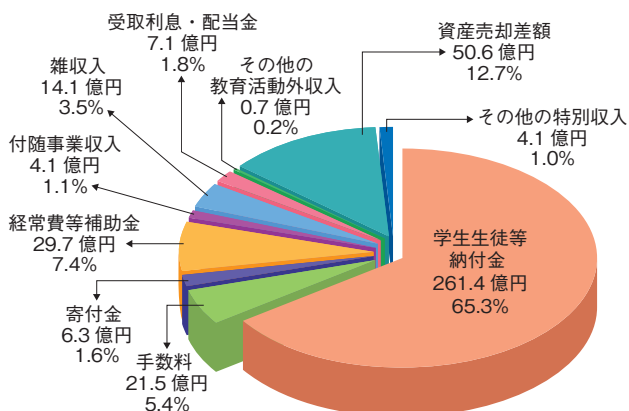


事業活動支出合計
334.9 億円

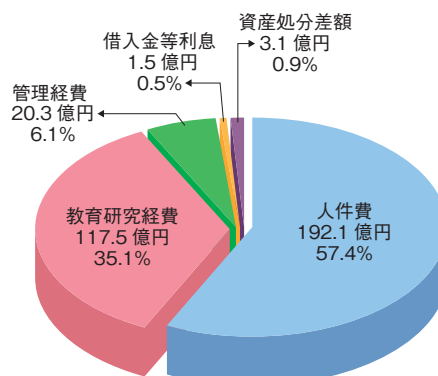


● 事業活動収支の内訳（科目別）

事業活動収入合計
400.0 億円



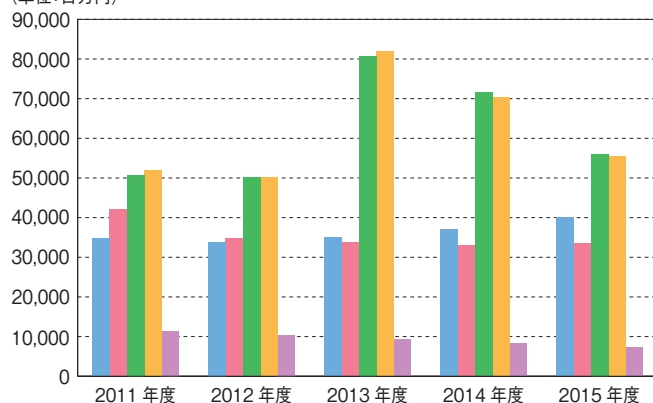
事業活動支出合計
334.9 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位:百万円)



(単位:百万円)

区 分	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
事業活動収入	34,700	33,911	34,959	36,945	40,007
事業活動支出	42,090	34,765	33,715	33,016	33,490
資金収入	50,740	50,166	80,746	71,589	55,996
資金支出	51,910	50,115	81,917	70,322	55,404
借入金残高	11,405	10,366	9,327	8,288	7,249

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※借入金残高は貸借対照表の負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

● 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 出 方 法	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
人件費比率	人件費／経常収入	55.8	57.6	58.1	55.4	55.7
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	71.8	73.8	75.6	74.2	73.5
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.3	35.3	35.9	34.0	34.0
管理経費比率	管理経費／経常収入	7.8	7.1	6.4	6.4	5.9
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 21.3	△ 2.5	3.6	10.6	16.3
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	129.0	109.3	99.7	94.0	90.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	77.8	78.1	76.9	74.7	75.7
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.7	1.4	1.6	1.6	1.8
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.5	1.3	1.6	1.6	1.8
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.7	8.3	10.3	10.0	8.3
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	8.2	8.0	9.4	10.4	8.6
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.0	6.2	3.3	4.9	7.4
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.6	11.6	12.1	12.4	12.3
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	2.5	△ 0.7	△ 1.1	3.7	4.0
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.6	△ 2.5	△ 2.7	1.7	2.2

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも多くの場合昨年度までの数値と異なります。

※事業活動収支差額比率は改正前の帰属収支差額比率となります。

貸借対照表関係財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 出 方 法	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.9	92.2	92.9	92.2	92.0
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	65.1	70.2	68.6	67.1	64.0
特定資産構成比率	特定資産／総資産	20.2	16.4	18.8	19.1	21.3
流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.1	7.8	7.1	7.8	8.0
固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	13.0	12.4	11.8	10.7	9.7
流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	7.7	7.5	7.7	7.9	7.6
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	8.3	4.1	6.2	7.4	11.0
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	97.4	75.4	86.5	95.8	114.1
純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	79.3	80.1	80.6	81.4	82.7
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 19.2	△ 20.9	△ 20.7	△ 18.9	△ 16.0
固定比率	固定資産／純資産	115.9	115.1	115.3	113.3	111.2
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	99.6	99.6	100.6	100.1	99.5
流動比率	流動資産／流動負債	104.8	104.5	93.0	99.2	105.5
総負債比率	総負債／総資産	20.7	19.9	19.4	18.6	17.3
負債比率	総負債／純資産	26.2	24.8	24.1	22.9	20.9
前受金保有率	現金預金／前受金	163.2	180.1	153.8	162.0	168.3
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	27.9	28.5	28.6	38.4	42.4
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.3	93.9	94.3	94.9	95.6
減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価格（図書を除く）	45.1	39.3	41.5	43.2	46.0
積立率	運用資産／要積立額	64.4	56.9	58.9	60.4	65.1

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝長期借入金＋長期未払金＋短期借入金＋未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも昨年度までと数値が異なる場合があります。

青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）

2015年度も多くの皆様方から青山学院の教育研究活動へのご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

青山学院エバーグリーン募金では、「青山学院 EVERGREEN 150 募金」の募集を開始いたしました。「サーバント・リーダーの育成」という、創立 140 周年を機に策定された「AOYAMA VISION」達成のための7つのアクションを推進していくために、「AOYAMA VISION 募金」へのご協力をお願いしております。総額 350 億円の所要資金のうち、200 億円は学院の財政基盤を強化しつつ毎年 20 億円を 10 年間積み立てて自己資金で賄ってまいります、残る 150 億円は皆様からのご支援をお願いいたしたく、募金活動を積極的に展開しております。

今後とも青山学院の更なる充実・発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015 年度青山学院エバーグリーン募金 応募状況報告

（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）

募金種類			合 計		
EVERGREEN150 募金	I AOYAMA VISION 募金				
	7 つのアクション ①サービス・ラーニング ②SEED+青山グローバルスタンダード ③5大陸をつなげる国際教育 ④キャリア教育・海外インターンシップ ⑤Aoyama Global Passport System ⑥IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム ⑦総合大学院と独創的な研究拠点構築	件数	531		
		金額（円）	140,336,747		
		II スカラーシップ募金		件数	499
				金額（円）	112,361,133
		III 使途指定型募金 ①教育・研究活動支援 ②国際交流活動支援 ③ボランティア活動支援 ④スポーツ活動支援 ⑤文化活動支援	件数	615	
			金額（円）	68,567,500	
			IV 中等部新礼拝堂 指定寄付*1		件数
			金額（円）	15,561,020	
	EVERGREEN150 募金 合計（I + II + III + IV）		件数	2,083	
			金額（円）	336,826,400	
V 維持協力会募金		件数	734		
		金額（円）	19,446,918		
VI EG（エバーグリーン）本棚募金*2		件数	53		
		金額（円）	87,633		
総 合 計（I + II + III + IV + V + VI）			件数	2,870	
			金額（円）	356,360,951	

*1) 2015 年 12 月募集開始

*2) 不要になった書籍や DVD・CD 等の売却額が、青山学院への寄付（使途指定型募金／教育・研究活動支援）となって、在校生の学習・教育研究を支援することに役立てられる取り組み（2015 年 9 月募集開始）

監 査 報 告 書

2016 年 5 月 25 日

学校法人青山学院

理事長 堀田 宣彌 殿

監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2015（平成 27）年度（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2、監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- （2）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2015年度事業報告書 (2016年6月発行)

(問合わせ先) 本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます
ホーム > 青山学院の基本情報 > 青山学院のデータ
> 財務状況 事業計画書・事業報告書
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

150th
140th

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

